

令和 8 年 度

予 算 参 考 資 料

静 岡 県 牧 之 原 市

目 次

1	令和8年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要	1
2	各会計別予算の推移	4
	(グラフ)	5
3	一般会計 歳入歳出款別総括表	6
	(グラフ)	7
4	国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表	8
5	後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表	8
6	介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表	9
7	土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表	9
8	農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表	9
9	一般会計 款別予算額の推移 (1) 歳入	10
	(2) 歳出	11
	(グラフ)	12
10	一般会計 歳入の構成 (1) 一般財源と特定財源	13
	(2) 自主財源と依存財源	14
11	市税の構成 (1) 市税算出内訳明細書	15
	(2) 市税予算額の推移	16
12	一部事務組合別負担金等の状況	17
13	一部事務組合別負担金等の推移	18
14	一般会計 歳出の節別分析(款別)	19
15	一般会計 歳出の性質別分析	22
16	基金残高の推移	23
17	市債現在高の推移 (1) 一般会計	24
	(グラフ)	25
	(2) 農業集落排水事業特別会計	26
18	令和8年度 主要事業等	27
19	市町村交付金(社会保障財源化分)の用途	33

1 令和8年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要

(1) 財政の状況

日本の経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど「デフレ・コストカット型経済」から、新たな「成長型経済」に移行する段階となっている。景気は、通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復しているが、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価の上昇により、個人消費は力強さを欠いている。こうした中、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策が策定され、迅速かつ着実にその効果を広く波及させている。

このような状況下における当市の予算編成は、庁舎省エネ改修工事、学校体育館空調設備の設置などの新規事業に加え、沿岸部活性化事業、義務教育学校建設事業、市道・橋りょう等総点検結果に基づく対策箇所への補修工事、インフラ整備、障害者自立支援給付費や子育て支援対策、高齢者対策などの社会保障費の確保、さらに物価高騰対応生活応援事業などの取組により前年度と同様厳しいものとなった。財源調整については、財政調整基金の取崩しで調整を行った。

庁舎省エネ改修工事、沿岸部活性化事業、義務教育学校建設事業などの大規模事業の実施により令和8年度末の市債残高は199億円程度になることが予想される。財政調整基金等の残高については、今後、予定されている建設事業への充当により、減少が見込まれる。

令和8年度は、第3次総合計画前期基本計画の最終年度になるため、総仕上げに向けた取組を行い、限られた財源を最大限有効活用し、事業の優先度を的確に見極め、健全な財政運営に努めていく。

(2) 当初予算の状況

ア 各会計予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	前年度比較		摘 要		
			増減額	伸率			
一 般 会 計	24,500,000	24,750,000	△250,000	△1.0	義務教育学校建設に係る学校用地取得費の減などによる減額である。		
特 別 会 計	10,591,481	10,260,415	331,066	3.2			
国民健康保険 特 別 会 計	5,078,662	5,024,768	53,894	1.1	事業納付金の増額と医療費予測に基づく予算額である。		
後期高齢者医療 特 別 会 計	840,934	729,173	111,761	15.3	後期高齢者医療保険料の賦課見込等に基づく予算額である。		
介護保険特別会計	4,651,871	4,465,020	186,851	4.2	保険給付費及び地域支援事業費の見込等に基づく予算額である。		
土地取得特別会計	16,253	35,472	△19,219	△54.2	義務教育学校建設事業用地を先行取得するための予算額である。		
農業集落排水事業 特 別 会 計	3,761	5,982	△2,221	△37.1	元金・利子償還金の完済により減額となる。		
合 計	35,091,481	35,010,415	81,066	0.2			
水 道 事 業 会 計	収益的	収入	953,978	1,003,232	△49,254	△4.9	収入は、水道料金収入が減額、支出は、動力費が減額となる。
		支出	990,127	1,000,259	△10,132	△1.0	
	資本的	収入	145,999	82,776	63,223	76.4	収入は、企業債収入や他会計出資金の増額、支出は、工事請負費や備品購入費が増額となる。
		支出	414,419	366,083	48,336	13.2	

イ 一般会計

(ア) 概要

令和8年度の予算規模は245億円、前年度比2億5,000万円の減、率にして△1.0%で令和7年度の247億5,000万円に次いで過去2番目の予算額となった。これは、沿岸部活性化事業、物価高騰対応生活応援事業、庁舎省エネ改修工事、義務教育学校建設事業、学校体育館空調設備の設置などが主な要因である。

令和8年度予算は、第3次総合計画前期基本計画の最終年度となり、基本構想における将来都市像などの実現に向けて、人口減少や少子高齢化などの喫緊の課題に対応すべき5つの重点戦略・プロジェクトを積極的に推進する。

具体的には、静波サーフスタジアムを拠点とした、静波海岸周辺地域のまちづくりを推進するための沿岸部活性化、相良牧之原IC北側開発、財源確保につながるふるさと納税推進事業の積極的な取組、新婚世帯や子育て世帯に移住・定住を促す施策などの予算を継続し、庁舎省エネ改修工事、さざんかをはじめとした公共施設のLED化などゼロカーボンへの取組、災害時避難所となる学校体育館の空調設備の設置や津波避難タワー等への暑さ対策としてテントの設置、高潮ハザードマップの作成など安全・安心につながる事業についても予算配分をした。産後ケア施設改修費等補助金などの新規事業や不妊治療費助成拡充事業、妊産婦通院助成、こども居場所運営事業、こども食堂支援、こども医療費助成などの支援も引き続き予算化し、日本一女性にやさしいまちを目指した。

また、令和7年9月5日台風15号に伴う竜巻等災害により被災された方が、それぞれの環境の中で安心した日常生活を営むことができるよう、被災者見守り・相談支援事業や被災した住宅の応急修理についても予算付けした。

(イ) 歳入の特徴等

自主財源は49.5%で、前年度とほぼ同率となった。ふるさと納税の寄附見込額の増加があった一方で、市税の法人市民税の減や財政調整基金や減債基金繰入金の減少が主な要因である。一般財源は、市税や繰入金の減額はあるが、寄附金や地方交付税の増額などから前年度比2.0%増加し、特定財源は建設事業費の減から市債が大幅に減額となり、前年度比6.3%の減となった。

費目別では、歳入の約32%を占める市税は、前年度を下回る7,714,243千円（前年度比2.9%減）を計上した。固定資産税の内、償却資産は法人の設備投資の減少により減額、法人市民税は為替や原材料費高騰などの影響により大幅に減となり、市民税全体では220,520千円（前年度比7.1%減）の減額を見込んだ。

地方特例交付金は、環境性能割の廃止に伴う、自動車税及び軽自動車税の減少分の補填などから前年度比120.9%増の91,000千円とし、普通交付税は、市税等の減収から、150,000千円増の2,450,000千円、特別交付税は前年度と同額の350,000千円を計上した。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などにより69,978千円（前年度比2.2%増）の増額となった。

県支出金は、竜巻等災害により被災した住宅の応急修理に係る災害救助費負担金、介護保険関連施設整備事業、給食費無償化に伴う給食費負担軽減交付金などにより61,109千円（前年度比3.3%増）の増額となっている。

寄附金は、ふるさと納税寄附額の増加見込みにより大幅な増額となった。

諸収入は、地域総合整備資金の繰上償還による減や給食費無償化に伴う学校給食費納付金が減額になったことにより、51,239千円（前年度比7.3%減）の減額となった。

市債については、庁舎省エネ改修工事、沿岸部活性化事業などの増額要因はあるが、義務教育学校建設事業費の減や牧之原消防署榛原出張所新築工事の完了などから、

595,800千円（前年度比20.8%減）の大幅な減額となり、2,264,700千円になった。

また、財源調整として、財政調整基金1,500,000千円、公債費へ充当するため減債基金300,000千円の繰入金を計上した。

（ウ） 歳出の特徴等

目的別では、総務費（5.8%）、民生費（5.3%）、衛生費（6.7%）、労働費（13.6%）、商工費（90.4%）が前年度を上回った。各費目の増額的主要因は、総務費は、庁舎省エネ改修工事、民生費は、養護老人ホーム相寿園の改修工事、被災した住宅の応急修理、衛生費は、新火葬場整備事業、労働費は、RIDE ON MAKINOHARA おかえりローン教育奨励金、商工費は、物価高騰対応生活応援事業、ふるさと納税寄附額の増加見込みによる返礼品代の増、沿岸部活性化事業によるものである。

一方、土木費（△15.4%）、消防費（△26.0%）、教育費（△30.3%）、災害復旧費（△50.3%）、公債費（△4.3%）が前年度を下回った。土木費は、道の駅整備事業、牧之原市土地区画整理事業補助金の減額、消防費は、牧之原消防署榛原出張所の完成、教育費は、一人一台学習用端末の更新、相良地域義務教育学校建設に係る学校用地取得費の減、災害復旧費は、令和6年台風10号で被災した公共土木施設の災害復旧費の減、公債費は、地域総合整備資金の全額繰上償還により地方債元金償還金の減額が主要因となっている。

議会費、農林水産業費は前年度とほぼ同額である。

性質別の特徴として、義務的経費のうち人件費は、人事院勧告による給料の引き上げにより260,598千円（前年度比7.2%増）の増額を見込んだ。扶助費は、竜巻等災害により被災した住宅の応急修理工費や被災者生活再建支援金の増などから24,404千円（前年度比0.6%）増額となった。

物件費は、まきペイを活用し地域経済の活性化につなげる物価高騰対応生活応援事業の委託料の増もあるが、基幹システム標準化に伴う業務委託、児童生徒学習用端末の更新作業の完了による備品購入費の減により26,840千円（前年度比0.8%減）の減額となった。

維持補修費の増額は、牧之原消防署榛原・地頭方出張所に係る修繕によるものである。

補助費等は、ふるさと納税寄附額の増加見込みによる返礼品代の増額もあるが静岡地域消防救急広域化業務に係る消防救急委託料の減により77,147千円（前年度比1.7%減）のとなった。

積立金の増額は、臨時財政対策債償還基金費や金利上昇に伴う基金利子の増額により185,396千円（前年度比233%増）の大幅な伸びとなった。

投資及び出資金は、大井川広域水道と榛南水道の経営統合に伴う出資金の減で、70,450千円（前年度比17.4%減）の大幅な減額となった。

普通建設事業費は、庁舎省エネ改修工事、沿岸部活性化事業などの増額要因はあるが、道の駅整備事業や相良地域義務教育学校建設に係る学校用地取得費の減などにより552,956千円（前年度比14.0%減）の大幅な減額となった。

ウ 特別会計の概要

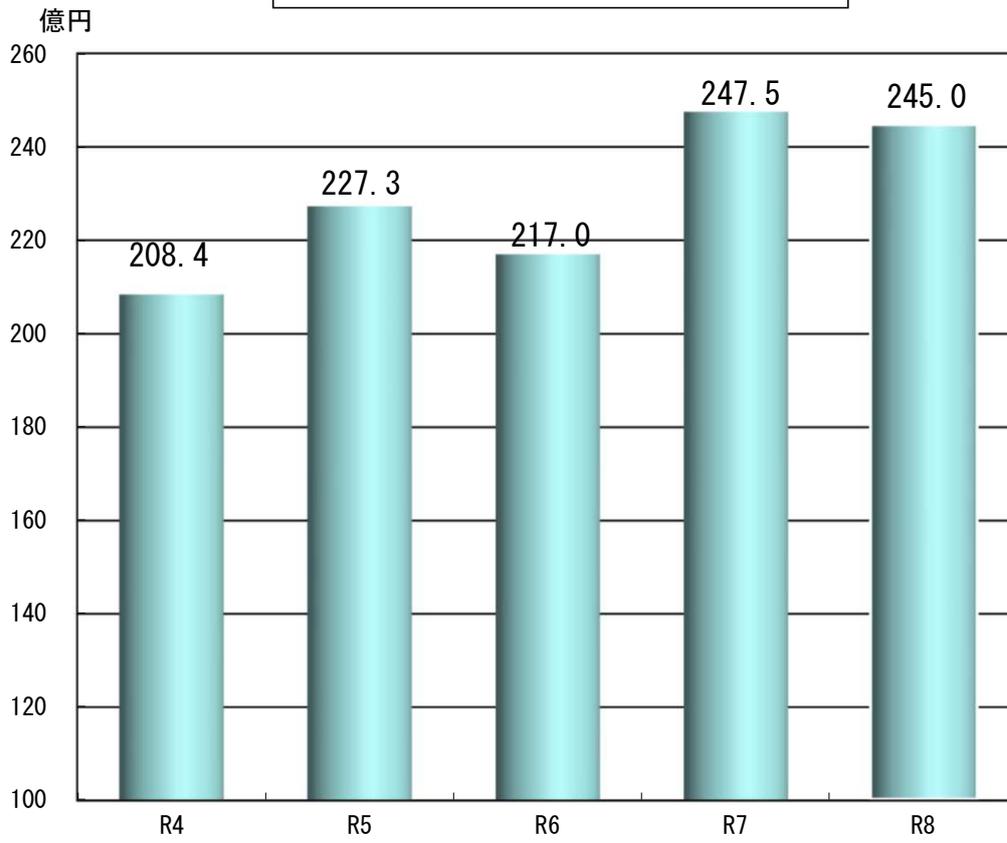
5つの特別会計の予算総額は、10,591,481千円で、前年度より331,066千円（前年度比3.2%増）の増額となった。国民健康保険特別会計では、子ども・子育て支援納付金の新設による事業費納付金の増額、後期高齢者医療特別会計は、保険料率の改定による広域連合への納付金の増額、介護保険特別会計は、要支援、要介護認定者の推計値を踏まえ、第9期介護保険事業計画を基に保険給付費などを見込んだことによる増額である。土地取得特別会計は、義務教育学校建設事業用地の先行取得面積の減少により減額、農業集落排水事業特別会計は、元金・利子償還金の完了により減額となった。

2 各会計別予算の推移

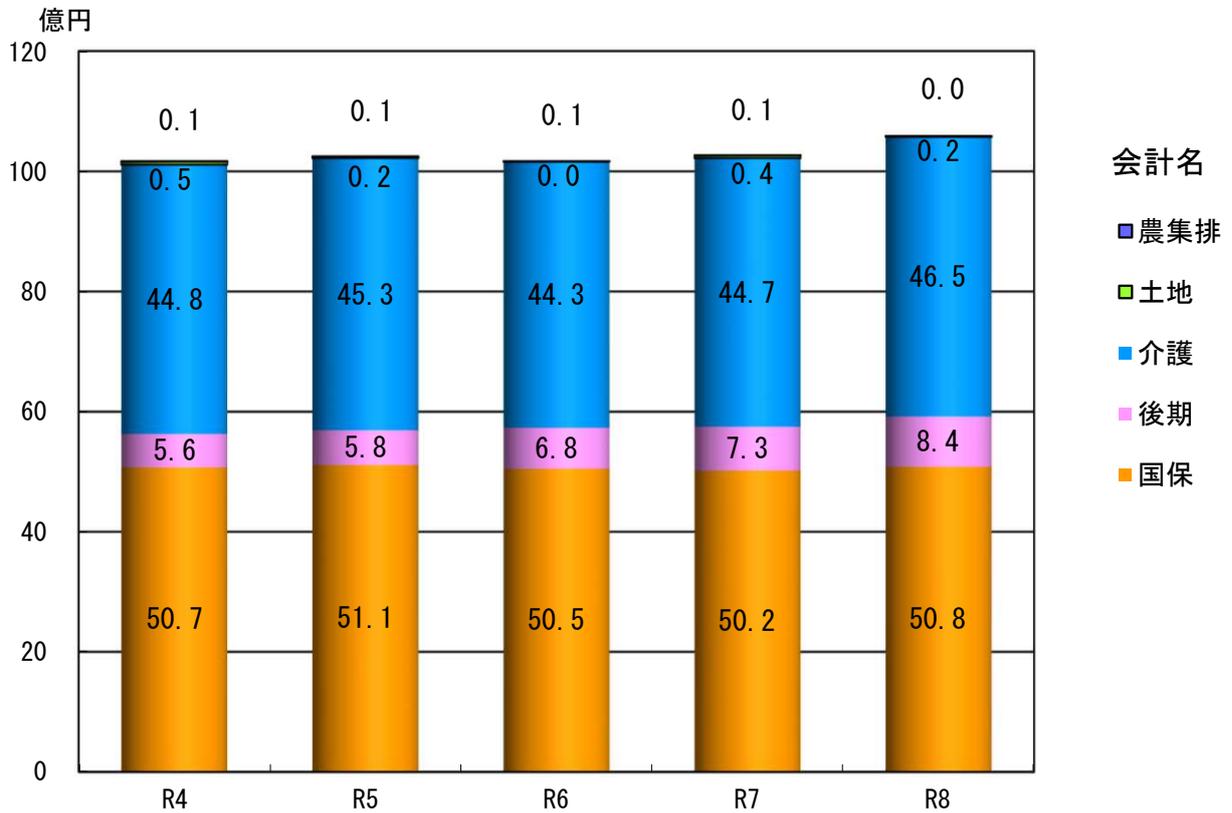
会 計 名	当 初 予 算 額 (千円)				
	R4	R5	R6	R7	R8
一 般 会 計	20,840,000	22,730,000	21,700,000	24,750,000	24,500,000
特 別 会 計	10,173,237	10,251,368	10,171,758	10,260,415	10,591,481
国民健康保険 特別会計	5,067,621	5,112,892	5,049,576	5,024,768	5,078,662
後期高齢者医療 特別会計	562,466	578,370	681,155	729,173	840,934
介護保険 特別会計	4,479,506	4,533,601	4,432,060	4,465,020	4,651,871
土地取得 特別会計	52,117	15,683	128	35,472	16,253
農業集落排水 事業特別会計	11,527	10,822	8,839	5,982	3,761
合 計	31,013,237	32,981,368	31,871,758	35,010,415	35,091,481

会 計 名	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	R4	R5	R6	R7	R8	R4	R5	R6	R7	R8
一 般 会 計	67.2	68.9	68.1	70.7	69.8	8.1	9.1	△ 4.5	14.1	△ 1.0
特 別 会 計	32.8	31.1	31.9	29.3	30.2	1.8	0.8	△ 0.8	0.9	3.2
国民健康保険 特別会計	16.3	15.5	15.9	14.3	14.5	0.9	0.9	△ 1.2	△ 0.5	1.1
後期高齢者医療 特別会計	1.8	1.8	2.1	2.1	2.4	8.6	2.8	17.8	7.0	15.3
介護保険 特別会計	14.5	13.7	13.9	12.8	13.3	0.9	1.2	△ 2.2	0.7	4.2
土地取得 特別会計	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	36,345.5	△ 69.9	△ 99.2	27,612.5	△ 54.2
農業集落排水 事業特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 7.5	△ 6.1	△ 18.3	△ 32.3	△ 37.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	6.0	6.3	△ 3.4	9.8	0.2

一般会計当初予算 5年推移
(令和4年度～令和8年度)



特別会計当初予算 5年推移
(令和4年度～令和8年度)



3 一般会計 歳入歳出款別総括表

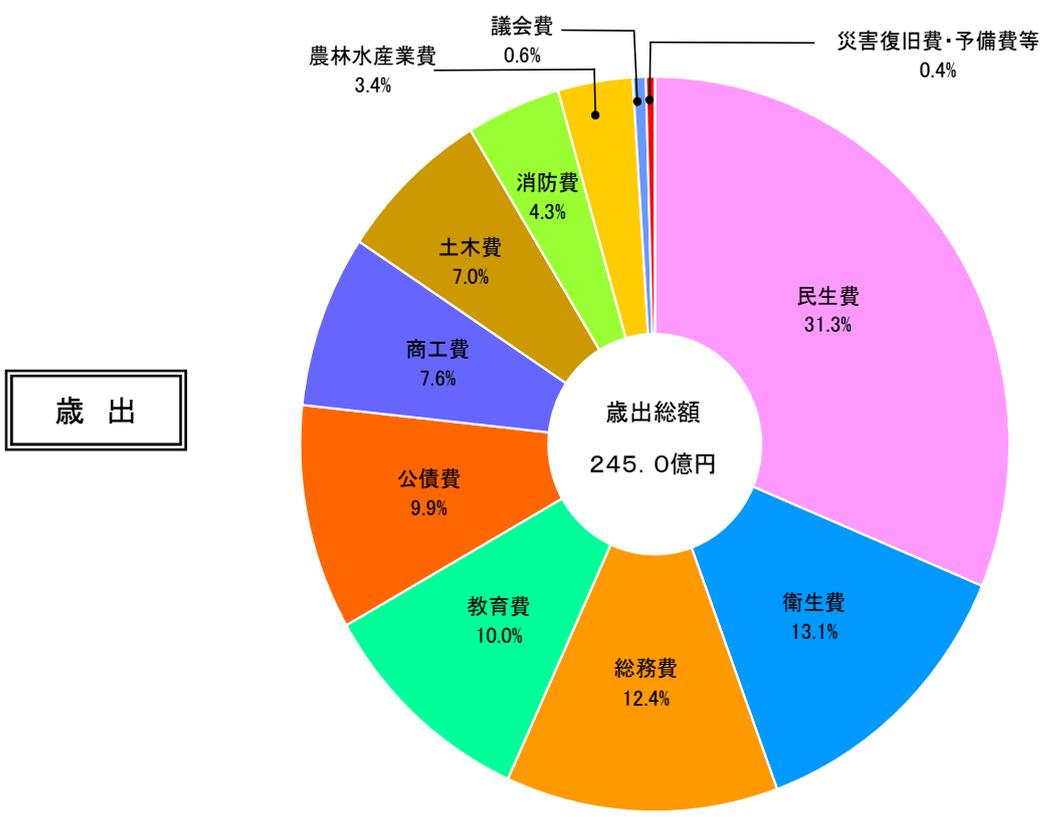
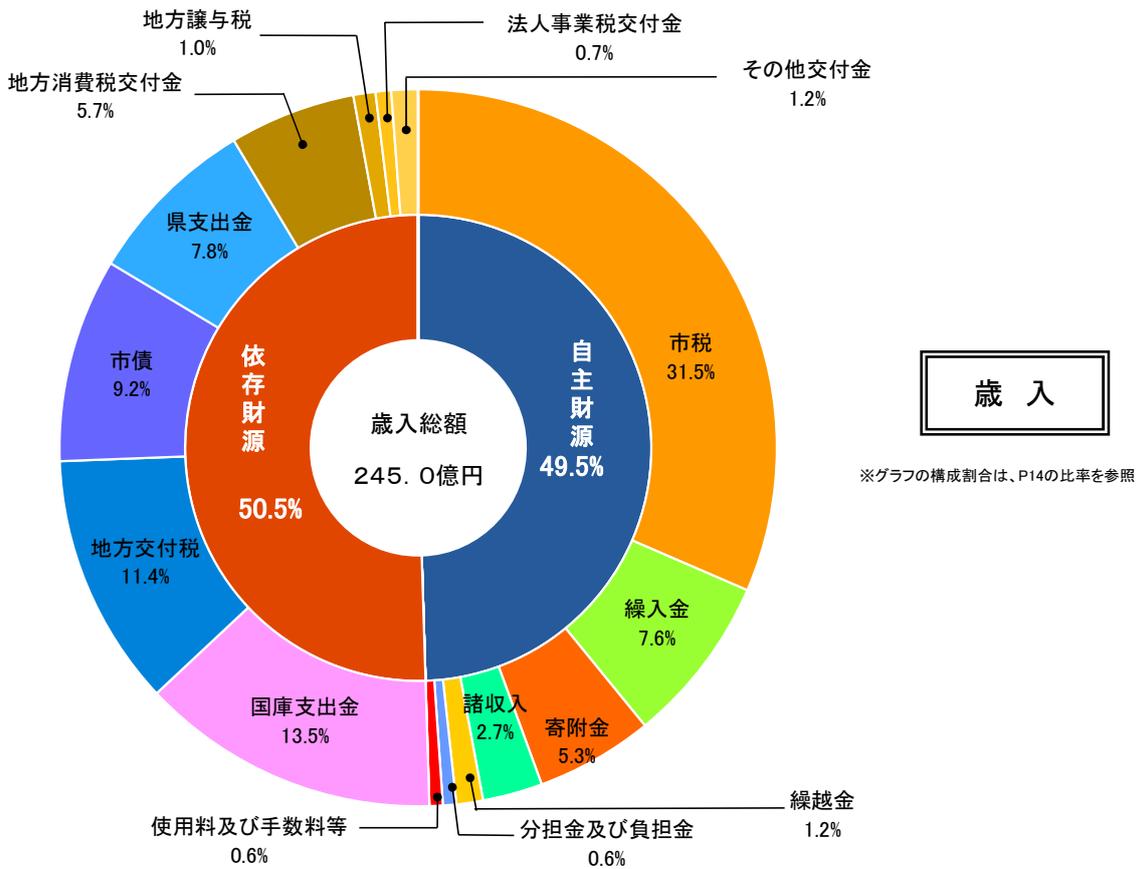
(単位:千円、%)

歳入区分	令和8年度		令和7年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 市 税	7,714,243	31.5	7,943,947	32.1	△ 229,704	△ 2.9
2 地 方 譲 与 税	246,000	1.0	248,000	1.0	△ 2,000	△ 0.8
3 利 子 割 交 付 金	14,000	0.1	3,000	0.0	11,000	366.7
4 配 当 割 交 付 金	51,000	0.2	56,000	0.2	△ 5,000	△ 8.9
5 株式等譲渡所得割交付金	96,000	0.4	92,000	0.4	4,000	4.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	175,000	0.7	160,000	0.6	15,000	9.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,390,000	5.7	1,267,000	5.1	123,000	9.7
8 ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	19,000	0.1	3,000	15.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1,000	0.0	42,000	0.2	△ 41,000	△ 97.6
10 地 方 特 例 交 付 金	91,000	0.4	41,200	0.2	49,800	120.9
11 地 方 交 付 税	2,800,000	11.4	2,650,000	10.7	150,000	5.7
12 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	7,000	0.0	△ 1,000	△ 14.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	153,461	0.6	171,034	0.7	△ 17,573	△ 10.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	106,919	0.4	108,281	0.5	△ 1,362	△ 1.3
15 国 庫 支 出 金	3,308,484	13.5	3,238,506	13.1	69,978	2.2
16 県 支 出 金	1,905,813	7.8	1,844,704	7.4	61,109	3.3
17 財 産 収 入	46,306	0.2	21,571	0.1	24,735	114.7
18 寄 附 金	1,300,051	5.3	700,051	2.8	600,000	85.7
19 繰 入 金	1,861,332	7.6	2,278,276	9.2	△ 416,944	△ 18.3
20 繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.2	0	0.0
21 諸 収 入	646,691	2.7	697,930	2.8	△ 51,239	△ 7.3
22 市 債	2,264,700	9.2	2,860,500	11.6	△ 595,800	△ 20.8
合 計	24,500,000	100.0	24,750,000	100.0	△ 250,000	△ 1.0

(単位:千円、%)

歳出区分	令和8年度		令和7年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 議 会 費	148,672	0.6	147,406	0.6	1,266	0.9
2 総 務 費	3,047,032	12.4	2,880,625	11.6	166,407	5.8
3 民 生 費	7,669,704	31.3	7,285,296	29.4	384,408	5.3
4 衛 生 費	3,203,484	13.1	3,001,743	12.1	201,741	6.7
5 労 働 費	25,772	0.1	22,688	0.1	3,084	13.6
6 農 林 水 産 業 費	837,405	3.4	845,500	3.4	△ 8,095	△ 1.0
7 商 工 費	1,853,756	7.6	973,845	3.9	879,911	90.4
8 土 木 費	1,730,207	7.0	2,044,716	8.3	△ 314,509	△ 15.4
9 消 防 費	1,050,866	4.3	1,421,019	5.7	△ 370,153	△ 26.0
10 教 育 費	2,444,844	10.0	3,507,480	14.2	△ 1,062,636	△ 30.3
11 災 害 復 旧 費	21,005	0.1	42,230	0.2	△ 21,225	△ 50.3
12 公 債 費	2,427,253	9.9	2,537,452	10.3	△ 110,199	△ 4.3
13 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	24,500,000	100.0	24,750,000	100.0	△ 250,000	△ 1.0

令和8年度 牧之原市一般会計歳入歳出款別構成割合



4 国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 国民健康保険税	1,128,134	1,052,774	75,360	7.2
	2 使用料及び手数料	351	351	0	0.0
	3 国庫支出金	5,280	-	5,280	皆増
	4 県支出金	3,653,572	3,672,697	△19,125	△0.5
	5 財産収入	2,321	848	1,473	173.7
	6 繰入金	262,848	271,942	△9,094	△3.3
	7 繰越金	5,000	5,000	0	0.0
	8 諸収入	21,156	21,156	0	0.0
	合計	5,078,662	5,024,768	53,894	1.1
歳出	1 総務費	39,014	33,060	5,954	18.0
	2 保険給付費	3,594,009	3,592,526	1,483	0.0
	3 国民健康保険事業費納付金	1,346,553	1,296,875	49,678	3.8
	4 保健事業費	59,805	59,431	374	0.6
	5 基金積立金	2,321	840	1,481	176.3
	6 公債費	10	10	0	0.0
	7 諸支出金	31,950	37,026	△5,076	△13.7
	8 予備費	5,000	5,000	0	0.0
	合計	5,078,662	5,024,768	53,894	1.1

5 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 後期高齢者医療保険料	689,460	597,549	91,911	15.4
	2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
	3 繰入金	143,674	127,824	15,850	12.4
	4 繰越金	3,500	1,000	2,500	250.0
	5 諸収入	4,200	2,700	1,500	55.6
	合計	840,934	729,173	111,761	15.3
歳出	1 後期高齢者医療広域連合納付金	836,784	726,523	110,261	15.2
	2 諸支出金	4,150	2,650	1,500	56.6
	合計	840,934	729,173	111,761	15.3

6 介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 保険料	994,838	997,316	△ 2,478	△0.2
	2 使用料及び手数料	30	30	0	0.0
	3 国庫支出金	977,376	947,005	30,371	3.2
	4 支払基金交付金	1,173,491	1,134,136	39,355	3.5
	5 県支出金	664,714	642,277	22,437	3.5
	6 財産収入	1,350	1,350	0	0.0
	7 寄附金	10	10	0	0.0
	8 繰入金	835,763	737,920	97,843	13.3
	9 繰越金	3,000	3,000	0	0.0
	10 諸収入	1,299	1,976	△ 677	△34.3
	合計	4,651,871	4,465,020	186,851	4.2
歳出	1 総務費	141,091	96,048	45,043	46.9
	2 保険給付費	4,196,904	4,052,955	143,949	3.6
	3 地域支援事業費	295,310	297,322	△ 2,012	△0.7
	4 保健福祉事業費	1,866	1,595	271	17.0
	5 基金積立金	1,350	1,350	0	0.0
	6 公債費	10	10	0	0.0
	7 諸支出金	12,340	12,740	△ 400	△3.1
	8 予備費	3,000	3,000	0	0.0
	合計	4,651,871	4,465,020	186,851	4.2

7 土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	153	154	△ 1	△0.6
	2 財産収入	100	12,318	△ 12,218	△99.2
	3 繰入金	16,000	23,000	△ 7,000	△30.4
	合計	16,253	35,472	△ 19,219	△54.2
歳出	1 公共用地取得費	16,000	23,000	△ 7,000	△30.4
	2 諸支出金	253	12,472	△ 12,219	△98.0
	合計	16,253	35,472	△ 19,219	△54.2

8 農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	365	1,033	△ 668	△64.7
	2 繰入金	2,345	3,898	△ 1,553	△39.8
	3 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
	4 諸収入	51	51	0	0.0
	合計	3,761	5,982	△ 2,221	△37.1
歳出	1 農業集落排水事業費	3,751	4,083	△ 332	△8.1
	2 予備費	10	10	0	0.0
	- 公債費	-	1,889	△ 1,889	皆減
	合計	3,761	5,982	△ 2,221	△37.1

9 一般会計 款別予算額の推移

(1) 歳入

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	R4	R5	R6	R7	R8
1 市 税	7,207,784	7,790,206	7,727,323	7,943,947	7,714,243
2 地 方 譲 与 税	240,000	239,500	248,000	248,000	246,000
3 利 子 割 交 付 金	4,000	2,000	2,000	3,000	14,000
4 配 当 割 交 付 金	34,000	31,000	36,000	56,000	51,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,000	30,000	59,000	92,000	96,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	233,000	160,000	129,000	160,000	175,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,010,000	1,169,000	1,110,000	1,267,000	1,390,000
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	20,000	19,000	19,000	22,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,000	33,000	40,000	42,000	1,000
10 地 方 特 例 交 付 金	47,000	49,000	257,000	41,200	91,000
11 地 方 交 付 税	2,850,000	2,850,000	3,000,000	2,650,000	2,800,000
12 交通安全対策特別交付金	9,000	8,000	7,000	7,000	6,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	177,660	172,744	165,066	171,034	153,461
14 使 用 料 及 び 手 数 料	112,193	108,962	109,576	108,281	106,919
15 国 庫 支 出 金	2,406,306	2,397,562	2,559,601	3,238,506	3,308,484
16 県 支 出 金	1,693,510	1,981,004	1,694,440	1,844,704	1,905,813
17 財 産 収 入	13,566	13,147	39,804	21,571	46,306
18 寄 附 金	400,051	450,051	450,051	700,051	1,300,051
19 繰 入 金	2,305,449	2,389,721	1,535,231	2,278,276	1,861,332
20 繰 越 金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
21 諸 収 入	510,781	801,803	586,308	697,930	646,691
22 市 債	1,179,700	1,733,300	1,625,600	2,860,500	2,264,700
合 計	20,840,000	22,730,000	21,700,000	24,750,000	24,500,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	R4	R5	R6	R7	R8	R4	R5	R6	R7	R8
1 市 税	34.6	34.3	35.6	32.1	31.5	7.5	8.1	△0.8	2.8	△2.9
2 地 方 譲 与 税	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	△ 0.5	△0.2	3.5	0.0	△0.8
3 利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	△ 20.0	△50.0	0.0	50.0	366.7
4 配 当 割 交 付 金	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	47.8	△8.8	16.1	55.6	△8.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.2	0.1	0.3	0.4	0.4	64.3	△34.8	96.7	55.9	4.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1.1	0.7	0.6	0.6	0.7	28.7	△31.3	△19.4	24.0	9.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4.8	5.1	5.1	5.1	5.7	△ 1.8	15.7	△5.0	14.1	9.7
8 ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	15.0	△13.0	△5.0	0.0	15.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	23.3	△10.8	21.2	5.0	△97.6
10 地 方 特 例 交 付 金	0.2	0.2	1.2	0.2	0.4	△ 82.8	4.3	424.5	△84.0	120.9
11 地 方 交 付 税	13.7	12.5	13.8	10.7	11.4	18.8	0.0	5.3	△11.7	5.7
12 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	△11.1	△12.5	0.0	△14.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	△ 4.1	△2.8	△4.4	3.6	△10.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	1.1	△2.9	0.6	△1.2	△1.3
15 国 庫 支 出 金	11.5	10.6	11.8	13.1	13.5	5.7	△0.4	6.8	26.5	2.2
16 県 支 出 金	8.1	8.7	7.8	7.4	7.8	14.3	17.0	△14.5	8.9	3.3
17 財 産 収 入	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	6.3	△3.1	202.8	△45.8	114.7
18 寄 附 金	1.9	2.0	2.1	2.8	5.3	13.9	12.5	0.0	55.5	85.7
19 繰 入 金	11.1	10.5	7.1	9.2	7.6	91.5	3.7	△35.8	48.4	△18.3
20 繰 越 金	1.4	1.3	1.4	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21 諸 収 入	2.5	3.5	2.7	2.8	2.7	△ 6.0	57.0	△26.9	19.0	△7.3
22 市 債	5.7	7.6	7.5	11.6	9.2	△ 37.0	46.9	△6.2	76.0	△20.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	8.1	9.1	△4.5	14.1	△1.0

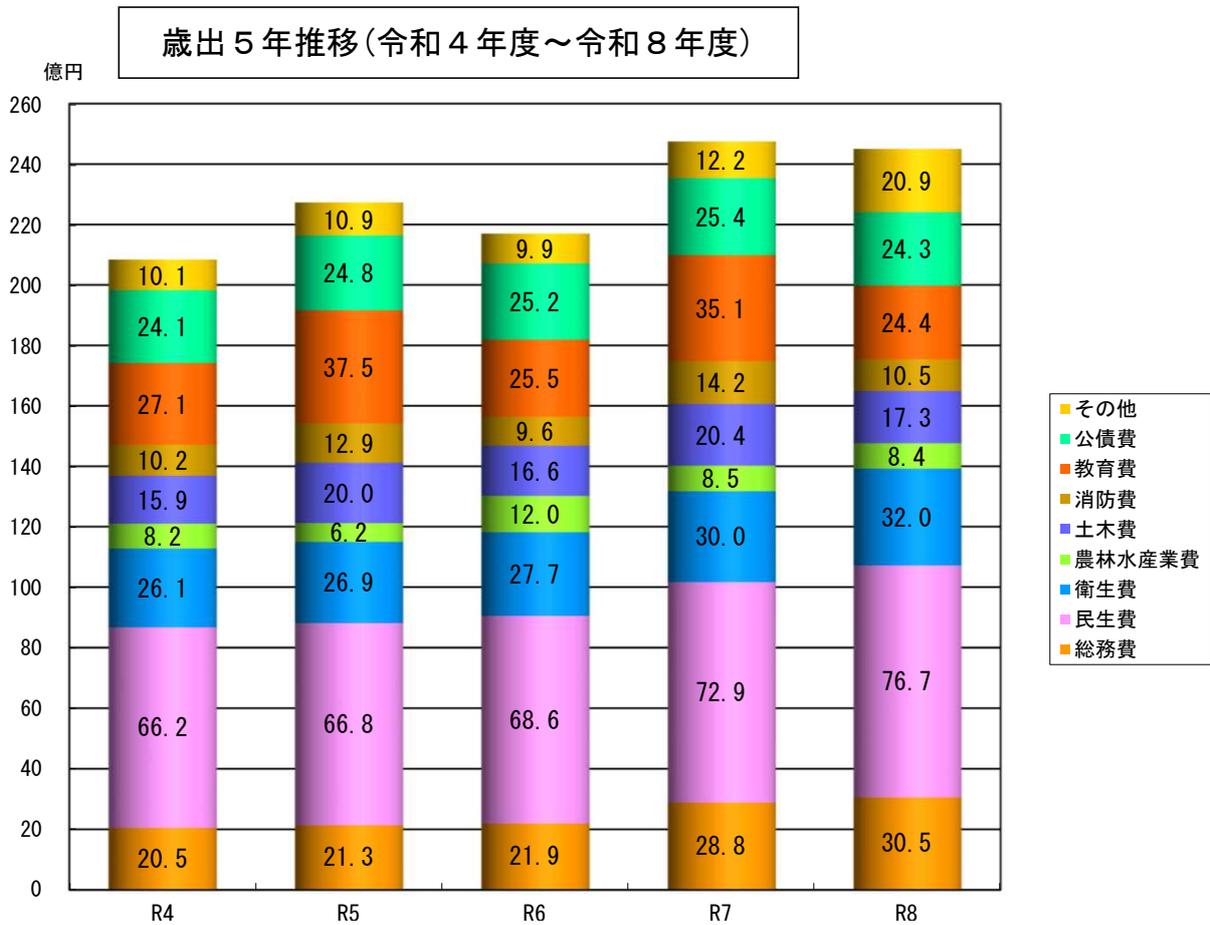
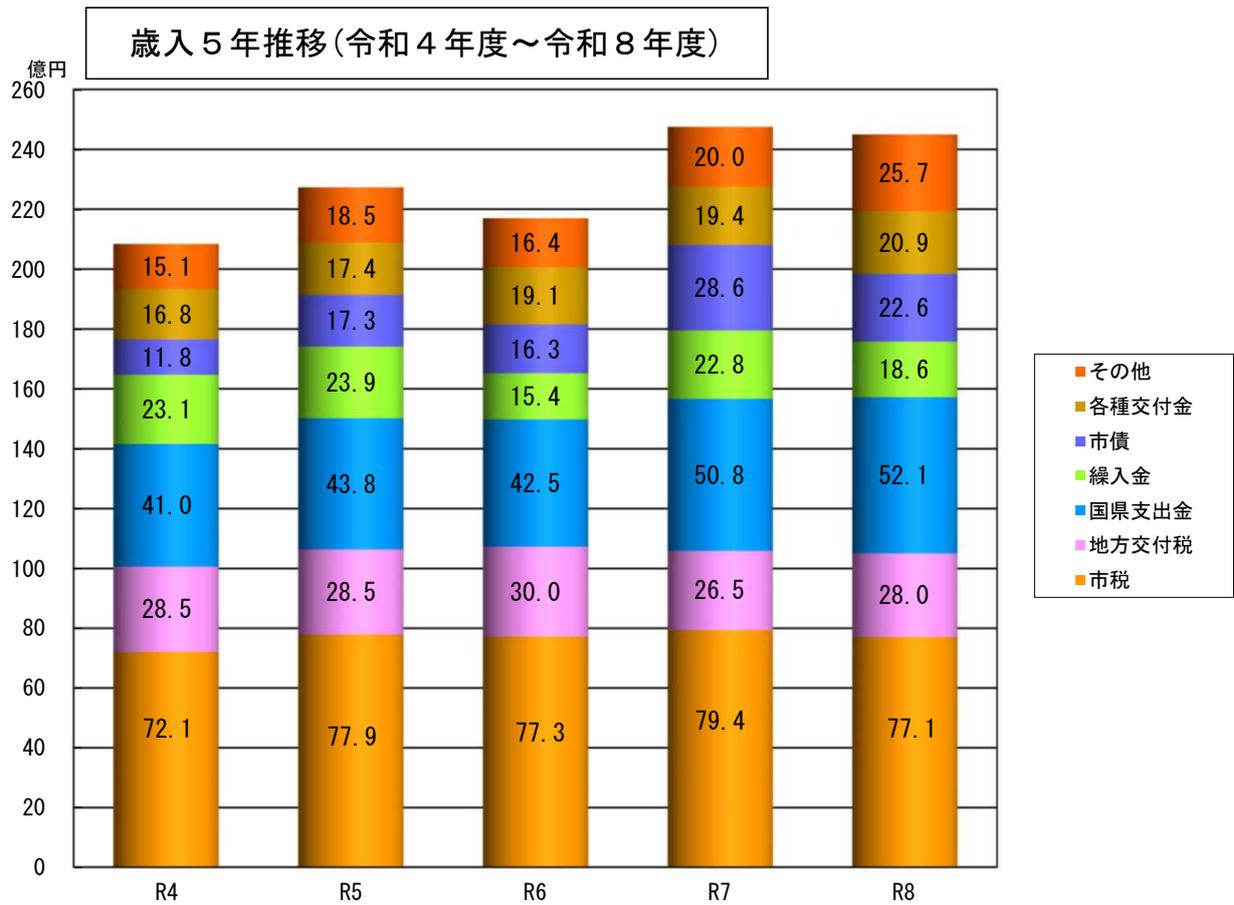
※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

(2) 歳出

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	R4	R5	R6	R7	R8
1 議 会 費	150,731	151,270	149,735	147,406	148,672
2 総 務 費	2,046,458	2,130,010	2,191,972	2,880,625	3,047,032
3 民 生 費	6,620,627	6,676,254	6,859,441	7,285,296	7,669,704
4 衛 生 費	2,609,898	2,690,739	2,770,215	3,001,743	3,203,484
5 労 働 費	22,127	22,310	22,919	22,688	25,772
6 農 林 水 産 業 費	823,599	621,100	1,204,576	845,500	837,405
7 商 工 費	795,201	871,590	749,603	973,845	1,853,756
8 土 木 費	1,589,936	1,997,121	1,659,402	2,044,716	1,730,207
9 消 防 費	1,019,138	1,288,310	959,599	1,421,019	1,050,866
10 教 育 費	2,707,434	3,754,507	2,552,884	3,507,480	2,444,844
11 災 害 復 旧 費	5,550	10,786	22,540	42,230	21,005
12 公 債 費	2,409,301	2,476,003	2,517,114	2,537,452	2,427,253
13 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
合 計	20,840,000	22,730,000	21,700,000	24,750,000	24,500,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	R4	R5	R6	R7	R8	R4	R5	R6	R7	R8
1 議 会 費	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	1.8	0.4	△1.0	△1.6	0.9
2 総 務 費	9.8	9.4	10.1	11.6	12.4	△ 12.1	4.1	2.9	31.4	5.8
3 民 生 費	31.8	29.4	31.6	29.4	31.3	4.3	0.8	2.7	6.2	5.3
4 衛 生 費	12.5	11.8	12.8	12.1	13.1	△ 0.7	3.1	3.0	8.4	6.7
5 労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	4.7	0.8	2.7	△1.0	13.6
6 農 林 水 産 業 費	4.0	2.7	5.5	3.4	3.4	10.0	△24.6	93.9	△29.8	△1.0
7 商 工 費	3.8	3.8	3.5	3.9	7.6	17.2	9.6	△14.0	29.9	90.4
8 土 木 費	7.6	8.8	7.6	8.3	7.0	9.5	25.6	△16.9	23.2	△15.4
9 消 防 費	4.9	5.7	4.4	5.7	4.3	11.9	26.4	△25.5	48.1	△26.0
10 教 育 費	13.0	16.5	11.8	14.2	10.0	60.9	38.7	△32.0	37.4	△30.3
11 災 害 復 旧 費	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	94.3	109.0	87.4	△50.3
12 公 債 費	11.6	10.9	11.6	10.3	9.9	5.2	2.8	1.7	0.8	△4.3
13 予 備 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	8.1	9.1	△4.5	14.1	△1.0

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。



10 一般会計 歳入の構成

(1) 一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		令和8年度		令和7年度		前年度比較	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
一 般 財 源	1 市 税	7,714,243	31.5	7,943,947	32.1	△ 229,704	△ 2.9
	2 地 方 譲 与 税	246,000	1.0	248,000	1.0	△ 2,000	△ 0.8
	3 利 子 割 交 付 金	14,000	0.1	3,000	0.0	11,000	366.7
	4 配 当 割 交 付 金	51,000	0.2	56,000	0.2	△ 5,000	△ 8.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	96,000	0.4	92,000	0.4	4,000	4.3
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	175,000	0.7	160,000	0.7	15,000	9.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,390,000	5.7	1,267,000	5.1	123,000	9.7
	8 ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	19,000	0.1	3,000	15.8
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	1,000	0.0	42,000	0.2	△ 41,000	△ 97.6
	10 地 方 特 例 交 付 金	91,000	0.4	41,200	0.2	49,800	120.9
	11 地 方 交 付 税	2,800,000	11.4	2,650,000	10.7	150,000	5.7
	12 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	7,000	0.0	△ 1,000	△ 14.3
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	286	0.0	251	0.0	35	13.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	900	0.0	900	0.0	0	0.0
	15 国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	16 県 支 出 金	1,792	0.0	0	0.0	1,792	皆増
	17 財 産 収 入	6,504	0.0	7,146	0.0	△ 642	△ 9.0
	18 寄 附 金	1,300,050	5.3	700,050	2.8	600,000	85.7
	19 繰 入 金	1,822,111	7.5	2,226,018	9.0	△ 403,907	△ 18.1
	20 繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.2	0	0.0
	21 諸 収 入	76,497	0.3	32,290	0.1	44,207	136.9
	22 市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	16,114,383	65.8	15,795,802	63.8	318,581	2.0	
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	153,175	0.6	170,783	0.7	△ 17,608	△ 10.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	106,019	0.4	107,381	0.4	△ 1,362	△ 1.3
	15 国 庫 支 出 金	3,308,484	13.5	3,238,506	13.1	69,978	2.2
	16 県 支 出 金	1,904,021	7.8	1,844,704	7.4	59,317	3.2
	17 財 産 収 入	39,802	0.2	14,425	0.1	25,377	175.9
	18 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	19 繰 入 金	39,221	0.2	52,258	0.2	△ 13,037	△ 24.9
	21 諸 収 入	570,194	2.3	665,640	2.7	△ 95,446	△ 14.3
	22 市 債	2,264,700	9.2	2,860,500	11.6	△ 595,800	△ 20.8
	計	8,385,617	34.2	8,954,198	36.2	△ 568,581	△ 6.3
合 計	24,500,000	100.0	24,750,000	100.0	△ 250,000	△ 1.0	

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

(2) 自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分		令和8年度		令和7年度		前年度比較	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
自主財源	1 市 税	7,714,243	31.5	7,943,947	32.1	△ 229,704	△ 2.9
	13 分担金及び負担金	153,461	0.6	171,034	0.7	△ 17,573	△ 10.3
	14 使用料及び手数料	106,919	0.4	108,281	0.5	△ 1,362	△ 1.3
	17 財産収入	46,306	0.2	21,571	0.1	24,735	114.7
	18 寄附金	1,300,051	5.3	700,051	2.8	600,000	85.7
	19 繰入金	1,861,332	7.6	2,278,276	9.2	△ 416,944	△ 18.3
	20 繰越金	300,000	1.2	300,000	1.2	0	0.0
	21 諸収入	646,691	2.7	697,930	2.8	△ 51,239	△ 7.3
	計	12,129,003	49.5	12,221,090	49.4	△ 92,087	△ 0.8
依存財源	2 地方譲与税	246,000	1.0	248,000	1.0	△ 2,000	△ 0.8
	3 利子割交付金	14,000	0.1	3,000	0.0	11,000	366.7
	4 配当割交付金	51,000	0.2	56,000	0.2	△ 5,000	△ 8.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	96,000	0.4	92,000	0.4	4,000	4.3
	6 法人事業税交付金	175,000	0.7	160,000	0.6	15,000	9.4
	7 地方消費税交付金	1,390,000	5.7	1,267,000	5.1	123,000	9.7
	8 ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	19,000	0.1	3,000	15.8
	9 環境性能割交付金	1,000	0.0	42,000	0.2	△ 41,000	△ 97.6
	10 地方特例交付金	91,000	0.4	41,200	0.2	49,800	120.9
	11 地方交付税	2,800,000	11.4	2,650,000	10.7	150,000	5.7
	12 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	7,000	0.0	△ 1,000	△ 14.3
	15 国庫支出金	3,308,484	13.5	3,238,506	13.1	69,978	2.2
	16 県支出金	1,905,813	7.8	1,844,704	7.4	61,109	3.3
22 市債	2,264,700	9.2	2,860,500	11.6	△ 595,800	△ 20.8	
	計	12,370,997	50.5	12,528,910	50.6	△ 157,913	△ 1.3
合 計		24,500,000	100.0	24,750,000	100.0	△ 250,000	△ 1.0

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

11 市税の構成

(1) 市税算出内訳明細書

(単位:千円)

項	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	前年度比較		算出内訳											
			増減額	伸率	目節	課税標準等	税率	調定見込額	徴収率	取入見込額						
1 市民税	2,872,430	3,092,950	△220,520	△7.1%	1 個人						2,273,200					
					現年課税分				2,297,565		2,255,000					
					23,900人 所得金額	均等割 所得割	3,000円 6.0%	71,700 2,225,865	98.2%	70,000 2,185,000						
					滞納繰越分					18,200						
					2 法人						599,230					
					現年課税分				604,768		599,000					
					1,265社 法人税額	均等割 法人税割	5万円～ 300万円 6.0%	160,560 444,208	99.1%	159,000 440,000						
					滞納繰越分					230						
					2 固定資産税	4,307,611	4,307,495	116	0.0%	1 固定資産税						4,259,800
										現年課税分				4,298,000		4,241,000
81,086,000 土地 114,122,000 家屋 117,857,000 償却資産		1.4%	1,122,000 1,526,000 1,650,000	98.7%						1,107,000 1,506,000 1,628,000						
滞納繰越分										18,800						
2 国有資産等所在市交付金											47,811					
現年課税分				47,811						100.0%	47,811					
3 軽自動車税	194,200	203,500	△9,300	△4.6%	1 環境性能割						2,000					
					現年課税分				2,000	100.0%	2,000					
					2 軽自動車税						192,200					
					現年課税分				193,761	98.7%	191,200					
					原付 50CC以下 1,460台 90CC以下 267台 125CC以下 580台 2輪(250CC以下) 812台 3輪 1台 4輪乗用 (自) 13,496台 " (営) 10台 4輪貨物 (自) 6,800台 " (営) 73台 ボートトレーラー 35台 小型2輪 928台 小型特殊 (農) 692台 " (他) 241台 ミニカー 32台 特定小型原付 11台 計 25,438台		2,000円 2,000円 2,400円 3,600円 4,600円 2,700円～12,900円 1,800円～8,200円 1,300円～6,000円 1,000円～4,500円 3,600円 6,000円 2,400円 5,900円 3,700円 2,000円									
					滞納繰越分					1,000						
					4 市たばこ税	340,000	340,000	0	0.0%	1 市たばこ税						340,000
										現年課税分				340,000		340,000
										標準銘柄1,000本につき	6,552円	340,000	100.0%	340,000		
					5 鉱産税	1	1	0	0.0%	1 鉱産税						1
現年課税分				1							1					
					産出鉱物の価格	1.0%										
但し、産出鉱物の価格の合計額が200万円以下の場合、税率0.7%																
6 都市計画税	1	1	0	0.0%	1 都市計画税						1					
					滞納繰越分						1					
計	7,714,243	7,943,947	△229,704	△2.9%												

(2) 市税予算額の推移

項 目	当 初 予 算 額 (千円)				
	R4	R5	R6	R7	R8
1 市 民 税	2,422,600	2,855,470	2,801,440	3,092,950	2,872,430
1 個 人	2,004,000	2,144,300	1,947,200	2,232,700	2,273,200
2 法 人	418,600	711,170	854,240	860,250	599,230
2 固 定 資 産 税	4,292,112	3,355,046	4,385,501	4,307,495	4,307,611
1 土 地 (現年分)	1,124,000	59,792	1,099,000	1,099,000	1,107,000
2 家 屋 (現年分)	1,511,000	1,535,000	1,465,000	1,497,000	1,506,000
3 償 却 (現年分)	1,587,000	1,694,000	1,756,000	1,646,000	1,628,000
4 滞 納 繰 越 分 金 及 び 交 付 金	70,112	66,254	65,501	65,495	66,611
3 軽 自 動 車 税	193,000	198,480	200,380	203,500	194,200
1 環 境 性 能 割	10,000	12,480	9,400	11,500	2,000
2 軽 自 動 車 税	183,000	186,000	190,980	192,000	192,200
4 市 た ば こ 税	300,070	331,000	340,000	340,000	340,000
5 鈳 産 税	1	1	1	1	1
6 都 市 計 画 税	1	1	1	1	1
合 計	7,207,784	6,739,998	7,727,323	7,943,947	7,714,243

項 目	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	R4	R5	R6	R7	R8	R4	R5	R6	R7	R8
1 市 民 税	33.6	36.6	36.3	38.9	37.3	6.9	17.9	△ 1.9	10.4	△ 7.1
1 個 人	27.8	27.5	25.2	28.1	29.5	3.6	7.0	△ 9.2	14.7	1.8
2 法 人	5.8	9.1	11.1	10.8	7.8	26.4	69.9	20.1	0.7	△ 30.3
2 固 定 資 産 税	59.6	56.5	56.7	54.2	55.8	8.6	△ 21.8	30.7	△ 1.8	0.0
1 土 地 (現年分)	15.6	14.2	14.2	13.8	14.3	0.0	△ 94.7	1,738.0	0.0	0.7
2 家 屋 (現年分)	21.0	19.7	19.0	18.9	19.5	4.6	1.6	△ 4.6	2.2	0.6
3 償 却 (現年分)	22.0	21.7	22.7	20.7	21.1	21.0	6.7	3.7	△ 6.3	△ 1.1
4 滞 納 繰 越 分 金 及 び 交 付 金	1.0	0.9	0.8	0.8	0.9	△ 1.6	△ 5.5	△ 1.1	△ 0.0	1.7
3 軽 自 動 車 税	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	4.9	2.8	1.0	1.6	△ 4.6
1 環 境 性 能 割	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	66.7	24.8	△ 24.7	22.3	△ 82.6
2 軽 自 動 車 税	2.5	2.4	2.5	2.4	2.5	2.8	1.6	2.7	0.5	0.1
4 市 た ば こ 税	4.2	4.3	4.4	4.3	4.4	△ 0.1	10.3	2.7	0.0	0.0
5 鈳 産 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7.5	△ 6.5	14.6	2.8	△ 2.9

(注) : 2 軽自動車税(R2～R7は種別割)

12 一部事務組合別負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		前年度比較	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
1 牧之原市菊川市学校組合	206,306	6.6	201,779	6.9	4,527	2.2
保育園費(委託料含)	115,187	3.7	105,121	3.6	10,066	9.6
小中学校費	91,119	2.9	96,658	3.3	△5,539	△5.7
2 大井上水道企業団	334	0.0	334	0.0	0	0.0
3 東遠広域施設組合(し尿処理費)	79,013	2.5	74,237	2.5	4,776	6.4
4 静岡県市町総合事務組合	745	0.0	745	0.0	0	0.0
5 牧之原市御前崎市広域施設組合	387,206	12.4	372,744	12.8	14,462	3.9
むつみ荘運営費	3,670	0.1	2,665	0.1	1,005	37.7
ごみ処理費	364,890	11.7	355,575	12.2	9,315	2.6
火葬場費	18,646	0.6	14,504	0.5	4,142	28.6
6 駿遠学園管理組合	22,160	0.7	21,965	0.7	195	0.9
7 御前崎市牧之原市学校組合	71,920	2.3	78,063	2.7	△6,143	△7.9
8 大井川広域水道企業団	-	-	-	-	-	-
9 榛原総合病院組合	872,439	28.1	856,844	29.4	15,595	1.8
病院事業費	800,113	25.7	779,095	26.7	21,018	2.7
介護認定審査事務費	66,988	2.2	72,369	2.5	△5,381	△7.4
障害者審査判定事務費	5,338	0.2	5,380	0.2	△42	△0.8
10 吉田町牧之原市広域施設組合	932,146	29.9	788,017	27.0	144,129	18.3
組合管理費	35,839	1.2	28,907	1.0	6,932	24.0
し尿処理費	147,251	4.7	152,019	5.2	△4,768	△3.1
ごみ処理費	531,384	17.1	468,904	16.0	62,480	13.3
火葬場費	25,636	0.8	17,258	0.6	8,378	48.5
消防費	10,147	0.3	10,607	0.4	△460	△4.3
学校給食費	181,889	5.8	110,322	3.8	71,567	64.9
11 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-	-
12 静岡県後期高齢者医療広域連合	540,300	17.3	520,367	17.8	19,933	3.8
13 静岡地方税滞納整理機構	4,936	0.2	5,262	0.2	△326	△6.2
合 計	3,117,505	100.0	2,920,357	100.0	197,148	6.8

13 一部事務組合別負担金等の推移

区 分	当 初 予 算 額 (千円)				
	R4	R5	R6	R7	R8
1 牧之原市菊川市学校組合	186,243	199,773	190,513	201,779	206,306
保育園費(委託料含)	101,047	111,762	100,024	105,121	115,187
小 中 学 校 費	85,196	88,011	90,489	96,658	91,119
2 大井上水道企業団	195	204	242	334	334
3 東遠広域施設組合(し尿処理費)	75,346	75,723	76,821	74,237	79,013
4 静岡県市町総合事務組合	738	784	771	745	745
5 牧之原市御前崎市広域施設組合	389,274	405,625	406,651	372,744	387,206
む つ み 荘 運 営 費	1,890	1,974	2,803	2,665	3,670
ご み 処 理 費	373,071	382,610	388,276	355,575	364,890
火 葬 場 費	14,313	21,041	15,572	14,504	18,646
6 駿遠学園管理組合	14,252	14,388	18,682	21,965	22,160
7 御前崎市牧之原市学校組合	70,385	71,213	64,292	78,063	71,920
8 大井川広域水道企業団	-	-	-	-	-
9 榛原総合病院組合	841,647	849,835	850,917	856,844	872,439
病 院 事 業 費	779,213	778,505	777,915	779,095	800,113
介 護 認 定 審 査 事 務 費	58,497	66,400	68,326	72,369	66,988
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	3,937	4,930	4,676	5,380	5,338
10 吉田町牧之原市広域施設組合	695,745	769,535	766,005	788,017	932,146
組 合 管 理 費	25,950	26,656	28,826	28,907	35,839
し 尿 処 理 費	119,766	122,618	134,886	152,019	147,251
ご み 処 理 費	426,093	486,229	465,211	468,904	531,384
火 葬 場 費	14,294	17,060	17,419	17,258	25,636
消 防 費	10,726	14,058	10,594	10,607	10,147
学 校 給 食 費	98,916	102,914	109,069	110,322	181,889
11 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-
12 静岡県後期高齢者医療広域連合	447,544	467,144	501,001	520,367	540,300
13 静岡地方税滞納整理機構	4,576	5,082	4,989	5,262	4,936
合 計	2,725,945	2,859,306	2,880,884	2,920,357	3,117,505

区 分	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	R4	R5	R6	R7	R8	R4	R5	R6	R7	R8
1 牧之原市菊川市学校組合	6.8	7.0	6.6	6.9	6.6	1.6	7.3	△ 4.6	5.9	2.2
保育園費(委託料含)	3.7	3.9	3.5	3.6	3.7	△ 0.5	10.6	△ 10.5	5.1	9.6
小 中 学 校 費	3.1	3.1	3.1	3.3	2.9	4.1	3.3	2.8	6.8	△ 5.7
2 大井上水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	4.6	18.6	38.0	0.0
3 東遠広域施設組合(し尿処理費)	2.8	2.7	2.7	2.5	2.5	△ 3.9	0.5	1.5	△ 3.4	6.4
4 静岡県市町総合事務組合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 6.6	6.2	△ 1.7	△ 3.4	0.0
5 牧之原市御前崎市広域施設組合	14.3	14.2	14.1	12.8	12.4	11.1	4.2	0.3	△ 8.3	3.9
む つ み 荘 運 営 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.9	4.4	42.0	△ 4.9	37.7
ご み 処 理 費	13.7	13.4	13.5	12.2	11.7	11.9	2.6	1.5	△ 8.4	2.6
火 葬 場 費	0.5	0.7	0.5	0.5	0.6	△ 6.2	47.0	△ 26.0	△ 6.9	28.6
6 駿遠学園管理組合	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	5.2	1.0	29.8	17.6	0.9
7 御前崎市牧之原市学校組合	2.6	2.5	2.2	2.7	2.3	△ 1.4	1.2	△ 9.7	21.4	△ 7.9
8 大井川広域水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
9 榛原総合病院組合	30.9	29.7	29.6	29.4	28.1	△ 0.3	1.0	0.1	0.7	1.8
病 院 事 業 費	28.6	27.2	27.0	26.7	25.7	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.2	2.7
介 護 認 定 審 査 事 務 費	2.2	2.3	2.4	2.5	2.2	△ 2.3	13.5	2.9	5.9	△ 7.4
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 7.0	25.2	△ 5.2	15.1	△ 0.8
10 吉田町牧之原市広域施設組合	25.5	26.9	26.6	27.0	29.9	7.7	10.6	△ 0.5	2.9	18.3
組 合 管 理 費	1.0	0.9	1.0	1.0	1.2	12.5	2.7	8.1	0.3	24.0
し 尿 処 理 費	4.4	4.3	4.7	5.2	4.7	0.9	2.4	10.0	12.7	△ 3.1
ご み 処 理 費	15.6	17.0	16.1	16.0	17.1	9.2	14.1	△ 4.3	0.8	13.3
火 葬 場 費	0.5	0.6	0.6	0.6	0.8	36.1	19.4	2.1	△ 0.9	48.5
消 防 費	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	△ 3.2	31.1	△ 24.6	0.1	△ 4.3
学 校 給 食 費	3.6	3.6	3.8	3.8	5.8	6.7	4.0	6.0	1.1	64.9
11 東遠工業用水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
12 静岡県後期高齢者医療広域連合	16.4	16.3	17.4	17.8	17.3	0.4	4.4	7.2	3.9	3.8
13 静岡地方税滞納整理機構	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	4.5	11.1	△ 1.8	5.5	△ 6.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.3	4.9	0.8	1.4	6.8

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	53,520	50,824	210,042	16,425		11,346
1 議員報酬	53,520					
2 委員等報酬		5,154	2,414	557		9,125
3 会計年度任用職員報酬		45,670	207,628	15,868		2,221
2 給料	20,825	434,381	429,690	136,039		74,169
1 特別職給		25,080				
2 一般職給	20,825	392,693	394,553	125,565		74,169
3 会計年度任用職給		16,608	35,137	10,474		
3 職員手当等	34,225	556,729	374,829	93,779		56,446
1～12、14～16 手当等	34,225	308,290	374,829	93,779		56,446
13 退職手当組合負担金		248,439				
4 共済費	19,655	175,898	169,632	45,013		24,516
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	335	22,326	9,974	5,705	123	3,660
8 旅費	4,200	6,830	5,545	977	6	723
1 費用弁償	3,266	1,846	5,193	416		176
2 普通旅費	934	4,984	352	561	6	547
3 特別旅費						
9 交際費	160	500				51
10 需用費	3,041	110,193	68,807	5,674	80	14,112
1 消耗品費	215	21,180	9,621	3,746	80	1,345
2 燃料費		14,561	575	86		110
3 食糧費	20	112	4	5		6
4 印刷製本費	2,753	28,663	3,135	1,372		1,205
5 光熱水費		29,107	23,612			4,736
6 修繕料	53	16,570	7,224	465		6,710
7 賄材料費			24,636			
11 役務費	5,167	87,229	30,789	4,148		3,129
1 通信運搬費	36	46,697	5,727	1,522		1,205
2 保管料						
3 広告料		2,772				
4 手数料	82	28,766	24,060	2,064		1,894
5 筆耕翻訳料	5,049	179	22			
6 保険料		8,815	980	562		30
12 委託料	2,799	487,281	393,773	228,020		84,984
13 使用料及び賃借料	3,940	185,202	15,379	643		1,876
14 工事請負費		376,339	129,090			229,145
15 原材料費			144	594		1,650
16 公有財産購入費				179,727		
17 備品購入費	120	4,705	2,659			1,000
18 負担金補助及び交付金	685	282,221	1,868,548	2,126,327	25,563	301,795
19 扶助費		400	2,817,987	14,771		
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金				11,054		
22 償還金利子及び割引料		40,000				
23 投資及び出資金				334,094		
24 積立金		225,451	140			26,458
25 寄附金						
26 公課費		523	45	14		
27 繰出金			1,142,631	480		2,345
- 予備費						
合 計	148,672	3,047,032	7,669,704	3,203,484	25,772	837,405

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1 報酬	12,737	7,764	26,985	94,111		
1 議員報酬						
2 委員等報酬	77	196	26,985	9,705		
3 会計年度任用職員報酬	12,660	7,568		84,406		
2 給料	62,258	128,457	37,512	237,137		
1 特別職給				7,080		
2 一般職給	59,531	128,457	37,512	160,825		
3 会計年度任用職給	2,727			69,232		
3 職員手当等	49,585	92,310	25,099	212,577		
1～12、14～16 手当等	49,585	92,310	25,099	185,538		
13 退職手当組合負担金				27,039		
4 共済費	22,009	42,872	12,088	88,835		
5 災害補償費			3,634			
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	444,207	1,333	13,423	18,394		
8 旅費	1,478	2,040	2,472	5,515		
1 費用弁償	253	412	950	3,811		
2 普通旅費	1,225	1,628	1,522	1,704		
3 特別旅費						
9 交際費			47	80		
10 需用費	112,465	43,980	41,868	233,732		
1 消耗品費	102,455	4,623	16,754	36,722		
2 燃料費	262	467	1,204	906		
3 食糧費	22			88		
4 印刷製本費	1,007	574	4,848	2,226		
5 光熱水費	5,754	12,433	9,485	82,231		
6 修繕料	2,965	25,883	9,577	34,913		
7 賄材料費				76,646		
11 役務費	7,668	39,805	5,815	45,106	495	
1 通信運搬費	872	331	2,427	5,595		
2 保管料						
3 広告料						
4 手数料	6,743	37,748	3,086	37,826	495	
5 筆耕翻訳料						
6 保険料	53	1,726	302	1,685		
12 委託料	595,010	409,484	675,747	770,922	4,750	
13 使用料及び賃借料	137,847	18,977	2,131	78,460	1,760	
14 工事請負費	10,068	483,064	48,305	206,084	12,500	
15 原材料費	100	1,610	26	2,893	1,200	
16 公有財産購入費	170,000	78,531			300	
17 備品購入費	466		90,733	38,678		
18 負担金補助及び交付金	186,184	265,380	64,170	388,907		
19 扶助費				21,895		
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金	30,000	114,600				
22 償還金利子及び割引料						2,427,253
23 投資及び出資金						
24 積立金	11,674		16	1,232		
25 寄附金						
26 公課費			795	286		
27 繰出金						
- 予備費						
合 計	1,853,756	1,730,207	1,050,866	2,444,844	21,005	2,427,253

(単位:千円、%)

予備費	令和8年度当初		令和7年度当初		前年度比較	
	金額	構成割合	金額	構成割合	増減額	伸率
	483,754	1.9	457,352	1.8	26,402	5.8
	53,520	0.2	53,520	0.2	0	0.0
	54,213	0.2	72,902	0.3	△18,689	△25.6
	376,021	1.5	330,930	1.3	45,091	13.6
	1,560,468	6.3	1,493,630	6.1	66,838	4.5
	32,160	0.1	24,480	0.1	7,680	31.4
	1,394,130	5.7	1,348,889	5.5	45,241	3.4
	134,178	0.5	120,261	0.5	13,917	11.6
	1,495,579	6.1	1,335,132	5.4	160,447	12.0
	1,220,101	5.0	1,071,409	4.3	148,692	13.9
	275,478	1.1	263,723	1.1	11,755	4.5
	600,518	2.5	562,781	2.3	37,737	6.7
	3,634	0.0	3,634	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	519,480	2.1	332,934	1.3	186,546	56.0
	29,786	0.1	30,838	0.1	△1,052	△3.4
	16,323	0.1	17,281	0.1	△958	△5.5
	13,463	0.0	13,557	0.0	△94	△0.7
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	838	0.0	838	0.0	0	0.0
	633,952	2.6	614,415	2.5	19,537	3.2
	196,741	0.8	187,324	0.7	9,417	5.0
	18,171	0.1	18,160	0.1	11	0.1
	257	0.0	663	0.0	△406	△61.2
	45,783	0.2	39,669	0.2	6,114	15.4
	167,358	0.7	175,270	0.7	△7,912	△4.5
	104,360	0.4	94,000	0.4	10,360	11.0
	101,282	0.4	99,329	0.4	1,953	2.0
	229,351	1.0	247,979	1.0	△18,628	△7.5
	64,412	0.3	72,612	0.3	△8,200	△11.3
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2,772	0.0	2,890	0.0	△118	△4.1
	142,764	0.6	153,390	0.6	△10,626	△6.9
	5,250	0.0	5,010	0.0	240	4.8
	14,153	0.1	14,077	0.1	76	0.5
	3,652,770	14.9	3,514,344	14.2	138,426	3.9
	446,215	1.8	416,130	1.7	30,085	7.2
	1,494,595	6.1	1,580,056	6.4	△85,461	△5.4
	8,217	0.0	7,347	0.0	870	11.8
	428,558	1.7	501,355	2.0	△72,797	△14.5
	138,361	0.6	314,590	1.3	△176,229	△56.0
	5,509,780	22.5	5,540,763	22.4	△30,983	△0.6
	2,855,053	11.7	2,728,167	11.0	126,886	4.7
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	155,654	0.6	887,828	3.6	△732,174	△82.5
	2,467,253	10.1	2,577,452	10.4	△110,199	△4.3
	334,094	1.4	404,544	1.6	△70,450	△17.4
	264,971	1.1	79,575	0.3	185,396	233.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	1,663	0.0	1,454	0.0	209	14.4
	1,145,456	4.7	1,076,862	4.4	68,594	6.4
40,000	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
40,000	24,500,000	100.0	24,750,000	100.0	△250,000	△1.0

15 一般会計 歳出の性質別分析

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		前年度比較	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
経常的経費 1~6	18,561,201	75.7	18,467,831	74.6	93,370	0.5
義務的経費 1~3	10,466,446	42.7	10,291,643	41.6	174,803	1.7
1 人件費	3,867,257	15.8	3,606,659	14.6	260,598	7.2
2 扶助費	4,171,936	17.0	4,147,532	16.8	24,404	0.6
3 公債費	2,427,253	9.9	2,537,452	10.2	△110,199	△4.3
4 物件費	3,425,596	14.0	3,452,436	13.9	△26,840	△0.8
5 維持補修費	150,015	0.6	127,461	0.5	22,554	17.7
6 補助費等	4,519,144	18.4	4,596,291	18.6	△77,147	△1.7
一部事務組合負担金	1,709,490	7.0	1,547,912	6.3	161,578	10.4
その他	2,809,654	11.4	3,048,379	12.3	△238,725	△7.8
7 積立金	264,971	1.1	79,575	0.3	185,396	233.0
8 投資及び出資金	334,094	1.4	404,544	1.6	△70,450	△17.4
9 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰出金	1,878,291	7.7	1,771,801	7.2	106,490	6.0
投資的経費 11~12	3,421,443	14.0	3,986,249	16.1	△564,806	△14.2
うち事業費支弁人件費	72,281	0.3	61,800	0.2	10,481	17.0
11 普通建設事業	3,400,738	13.9	3,953,694	16.0	△552,956	△14.0
補助事業	872,085	3.6	1,101,258	4.5	△229,173	△20.8
単独事業	2,295,604	9.4	2,733,944	11.0	△438,340	△16.0
県営事業負担金等	233,049	0.9	118,492	0.5	114,557	96.7
12 災害復旧費	20,705	0.1	32,555	0.1	△11,850	△36.4
13 予備費	40,000	0.1	40,000	0.2	0	0.0
計 1~13	24,500,000	100.0	24,750,000	100.0	△250,000	△1.0

※地方財政状況調査(決算統計)の作成要領に基づく性質別の分類のため、節別の集計とは異なる。

16 基金現在高の推移

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度の状況		令和7年度末 現在高見込額	令和8年度の状況		令和8年度末 現在高見込額
		繰入見込額	積立見込額		繰入見込額	積立見込額	
一般会計基金合計	8,070,451	1,013,922	200,795	7,257,324	1,839,221	264,971	5,683,074
財政調整基金	4,087,414	517,420	5,519	3,575,513	1,500,000	17,373	2,092,886
減債基金	2,183,429	450,000	104,291	1,837,720	300,000	201,596	1,739,316
地域振興基金	1,601,710	0	62,163	1,663,873	0	6,410	1,670,283
庁舎整備基金	9,450	0	15	9,465	0	15	9,480
国際交流基金	2,085	979	0	1,106	979	0	127
公共用施設維持基金	42,832	23,667	113	19,278	19,188	57	147
地域福祉基金	45,324	5,196	20	40,148	1,984	140	38,304
道の駅そらっと 牧之原維持基金	0	0	16,500	16,500	1,000	26,458	41,958
ふるさと水と土基金	13,475	0	0	13,475	0	0	13,475
森林環境譲与税基金	0	0	0	0	0	0	0
中小企業業 金融支援基金	6	6	0	0	-	-	-
地頭方海浜公園 周辺整備利活用基金	36,559	2,078	61	34,542	10,000	51	24,593
さがら子生れ温泉 会館維持基金	19,079	5,803	10,867	24,143	3,500	11,623	32,266
緊急地震・津波 対策基金	10,282	7,258	14	3,038	2,310	16	744
教育委員会 表彰基金	4,832	360	8	4,480	260	8	4,228
教育振興基金	6,781	1,155	11	5,637	0	11	5,648
学校教育施設 整備基金	7,193	0	1,213	8,406	0	1,213	9,619
特別会計基金合計	1,435,014	21,405	45,144	1,458,753	115,654	3,924	1,347,023
国民健康保険 事業基金	577,082	1	840	577,921	1	2,321	580,241
国民健康保険高額療 養費資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
介護給付費 準備基金	824,120	0	22,604	846,724	99,653	1,350	748,421
土地開発基金 (現金のみ)	27,812	21,404	21,700	28,108	16,000	253	12,361
合計	9,505,465	1,035,327	245,939	8,716,077	1,954,875	268,895	7,030,097

17 市債現在高の推移

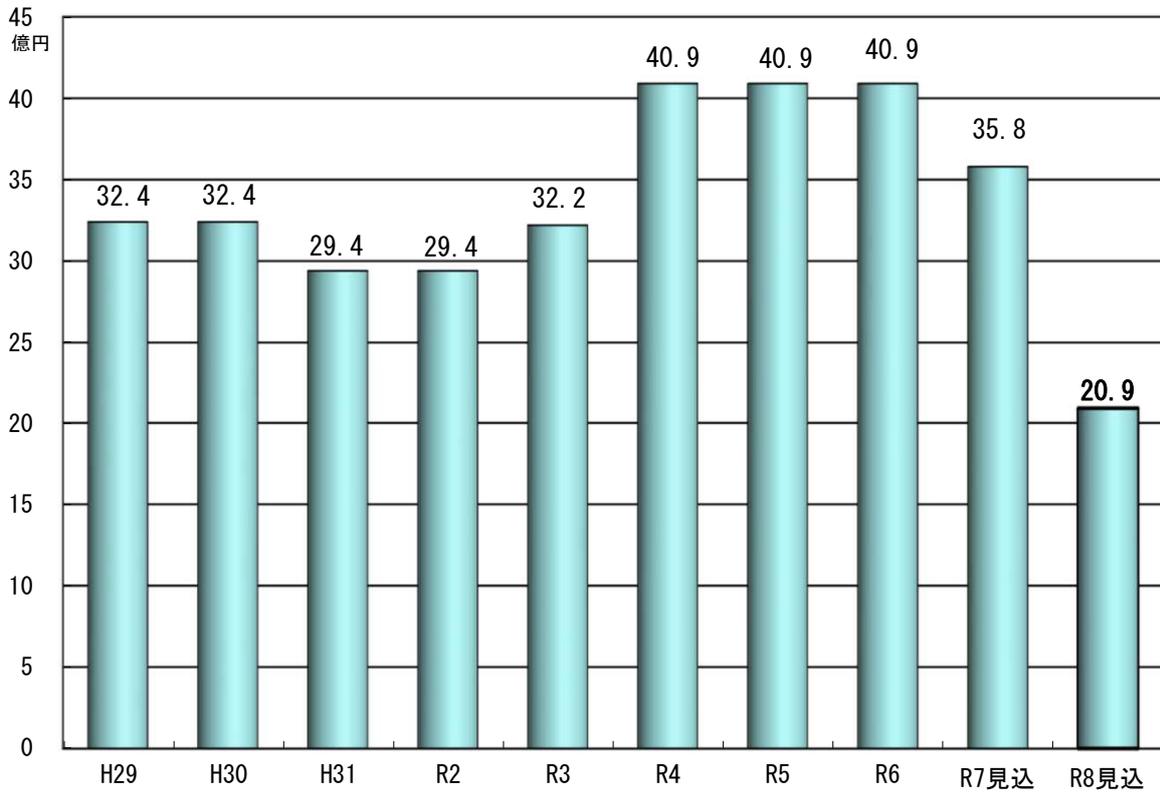
(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度中増減見込額		令和8年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 普 通 債	11,871,106	11,079,099	11,573,924	12,706,724	2,264,700	1,571,510	13,399,914
(1) 総 務	2,611,301	2,369,386	2,038,917	1,369,056	342,300	322,741	1,388,615
(2) 民 生	215,270	99,502	59,792	36,732	61,600	7,476	90,856
(3) 衛 生	383,229	325,411	344,665	987,738	484,200	44,209	1,427,729
(4) 農 林 水 産	784,035	777,679	1,115,414	1,213,039	56,800	84,476	1,185,363
(5) 商 工	24,934	21,372	17,810	14,248	217,200	3,562	227,886
(6) 土 木	3,921,006	3,743,203	3,539,956	3,648,318	532,200	541,151	3,639,367
(7) 公 営 住 宅	0	21,000	23,100	61,500	0	0	61,500
(8) 消 防	3,126,595	2,974,234	2,694,868	2,643,819	74,500	462,919	2,255,400
(9) 教 育	804,736	747,312	1,739,402	2,732,274	495,900	104,976	3,123,198
2 災 害 復 旧 債	296,217	294,005	403,204	682,823	0	41,565	641,258
3 そ の 他	8,374,105	7,835,443	7,227,846	6,539,386	0	668,327	5,871,059
(1) 減 税 補 填 債 等	55,163	32,846	16,187	4,972	0	4,972	0
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	7,918,942	7,402,597	6,835,076	6,177,062	0	639,911	5,537,151
(3) 減 収 補 填 債	400,000	400,000	376,583	353,152	0	23,444	329,708
(4) 歳 入 欠 かん 債	0	0	0	4,200	0	0	4,200
合 計	20,541,428	19,208,547	19,204,974	19,928,933	2,264,700	2,281,402	19,912,231

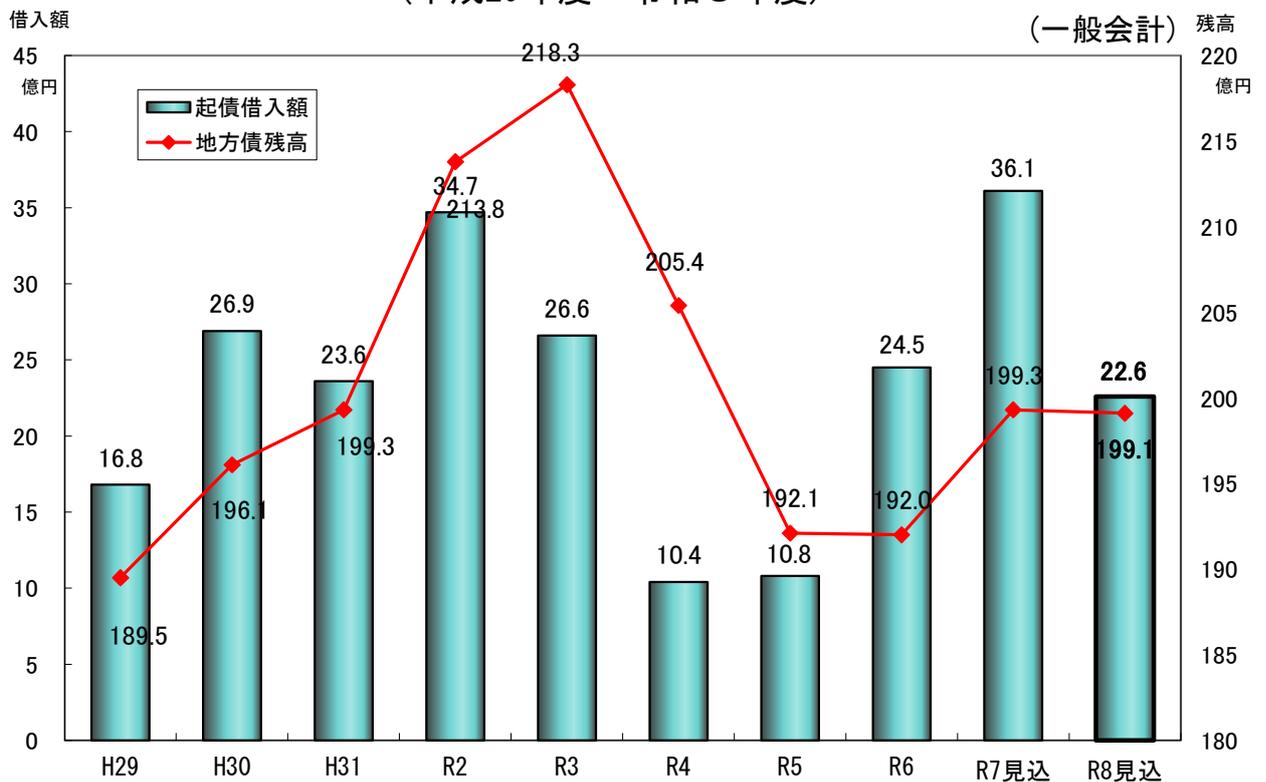
財政調整基金の年度末残高の推移 (平成29年度～令和8年度)

(一般会計)



市債借入額と年度末残高の推移 (平成29年度～令和8年度)

(一般会計)



(2) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度中増減見込額		令和8年度末
	現在高	現在高	現在高	現在高見込額	起債額	元金償還額	現在高見込額
1 普通債	6,293	6,293	1,839	0	0	0	0
(1) 農林水産	6,293	6,293	1,839	0	0	0	0
合 計	6,293	6,293	1,839	0	0	0	0

1.8 令和8年度 主要事業等 (予算額は、当該事業に係る事業費合計であるため、予算科目上の予算額と異なる場合がある。)

(単位:千円)

番号	新規	令和8年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
1		情報発信事業	広報紙や市ホームページ、市公式LINEアカウント等を用いた市内外への積極的な情報発信と情報共有の推進を行う。	17,727	2	1	4	1	広報費	企画政策部	117
2	○	出納事務管理事業(公金収納デジタル対応導入)	公金収納デジタル対応導入に係る、システムの初期導入。納入者・自治体・金融機関に係る公金収納の利便や効率化を推進するため、公金収納のデジタル化を図るもの。	1,348	2	1	6	1	出納事務管理費	会計課	119
3	○	榛原庁舎省エネ改修工事	榛原庁舎について、省エネルギー改修(空調改修、LED化、2重ガラスへの取替等)を行い、「ZEB ready」認証を取得した施設へ改修する。(令和8年、令和9年の2箇年計画)	365,715	2	1	8	1	庁舎施設管理費	総務部	125
4	○	榛原庁舎津波対策工事	津波等による榛原庁舎1階機械室の浸水を防止し、庁舎機能の停止を回避するため、止水板及び防潮壁の設置工事を実施する。	13,200	2	1	8	1	庁舎施設管理費	総務部	125
5		学校跡地利活用検討事業	「学校再編計画」に基づく2校の義務教育学校の設置により、閉校が見込まれる10校のうち9校の学校跡地について利活用の検討を進める。	462	2	1	8	11	学校跡地利活用検討事業費	企画政策部	135
6		公民連携まちづくり事業	若者や女性の減少に向けて、公民連携で新しい働き方や暮らし方を創出する。令和7年度に引き続き、女性が趣味や特技を活かし、子育てなどと両立した働き方を創出する「月3万円ビジネス」の実践プログラムに係る業務委託などを行う。	5,010	2	1	9	1	企画調整事業費	企画政策部	135
7	○	富士山型交通ネットワーク形成に係る調査、計画策定事業	公共交通計画の策定に併せて、高台エリアの人流分析や、バスターミナルと西部方面の接続や適正便数の確保など、既存路線の再編を含めたシミュレーション調査を行う。	12,000	2	1	9	4	交通政策費	企画政策部	139
8		バス通学定期券補助金	日常的に利用する高校生等のバス利用促進を図ることで、安定的な路線バスの維持や物価高騰による家計支援等を目的に、高校生等の通学定期券の購入補助を実施する。	4,400	2	1	9	4	交通政策費	企画政策部	139
9		デマンド乗合タクシー拡充事業	国の交通空白緊急解消事業を活用し、現在運行していない土日祝の実証運行を実施する。	3,600	2	1	9	4	交通政策費	企画政策部	139
10		公共交通推進事業	市民の生活交通を確保するため、JR駅を結ぶ路線バス、高齢者等の通院、買物等のためのデマンド乗合タクシーを運行する。	218,096	2	1	9	4	交通政策費	企画政策部	139
11		静岡空港・道の駅定額タクシー運行事業	市民の静岡空港と道の駅への移動手段及び静岡空港から市内への観光客の移動手段として定額料金のタクシーを運行する。	3,102	2	1	9	5	空港利用推進費	企画政策部	139
12		移住・定住促進事業	市外からの移住や定住を促進するため、市の魅力を発信するとともに受入れの体制確立や移住の支援事業を行う。(移住セミナー等への参加、移住者就業支援サービス、移住体験ツアーの実施)	1,621	2	1	9	8	移住・定住促進事業費	建設部	141
13		移住・定住促進事業(定住促進奨励事業)	市への移住・定住を促進するため、市内に居住し、各支援制度の条件を満たした場合に補助金などを交付する。(子育て家族定住奨励金、新婚新生活支援助成金、しあわせ新婚さん家賃助成金、移住就業支援金)	45,500	2	1	9	8	移住・定住促進事業費	建設部	141
14		多文化共生推進事業	増加する外国籍住民と市民が支え合いながら生活できるまちづくりを進めるために、外国籍住民相談窓口の運営、多言語翻訳タブレットの利用など、円滑な多文化共生を図る。	19,090	2	1	9	10	国際交流推進費	企画政策部	143
15		ホストタウン推進事業	2020東京五輪事前合宿を実施したUSAサーフィンチームとの交流事業を継続して推進し、五輪レガシーを通じた地域活性化を図る。また、選手や関係者への日本文化体験を行い、市の魅力をSNS等で発信していただき、海外からの交流人口の拡大につなげる。	12,161	2	1	9	11	ホストタウン推進事業費	企画政策部	145
16		窓口業務委託事業(税務管理費)	税証明の発行、軽自動車税及び固定資産税(償却資産)に係る課税情報入力、軽自動車税の登録及び廃車に関する窓口業務を民間委託することにより、民間のノウハウを活用した業務のデジタル化やサービス及び利便性の向上を図る。	10,664	2	2	1	3	税務管理費	市民生活部	153
17		窓口業務委託事業(窓口事務費)	市民課の窓口業務を民間委託することにより、民間のノウハウを活用し、業務のデジタル化や標準化、サービス及び利便性の向上を図る。また、人材資源を活用して、相談対応などの専門性を有する業務に取り組み、更なるサービス向上を図る。	55,992	2	3	1	5	窓口事務費	市民生活部	163
18		要配慮者避難確保事業	自力での避難が困難な要配慮者に対し、災害時に誰一人取り残されずに避難できる支援体制の充実を図るため、個別避難計画の作成の推進や福祉避難所マニュアルの整備を行う。	1,670	3	1	1	3	社会福祉一般管理費	福祉こども部	175
19		社会福祉協議会補助金	地域住民の福祉の向上を図るため、地域福祉活動の中核となり、きめ細やかな支援活動を推進する社会福祉協議会に対する運営費補助及び地域福祉団体への活動費補助を行う。	58,722	3	1	1	5	社会福祉協議会補助金	福祉こども部	175
20		生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前段階での生活困窮者に対する支援を強化し、家計改善支援事業や就労準備支援事業等の事業を利用して、生活保護に至る前の段階からの早期の自立支援を図る。	33,853	3	1	1	7	生活困窮者自立支援事業費	福祉こども部	177
21		被災者見守り・相談支援事業	応急仮設住宅に入居するなど、被災前とは大きく異なった環境に置かれることとなった被災者に対し、孤立防止等のための見守り支援や、日常生活上の相談を行ったうえで被災者を各専門機関へつなぐ等の支援を行う。	20,287	3	1	1	8	竜巻等災害復旧費	福祉こども部	179
22		福祉施設等物価高騰対応支援金(障害者施設等)	物価高騰の影響を受け、経営が圧迫されている市内高齢者施設及び障害者施設等に対し、給付金を交付する。特に著しく影響を受けている入所系サービスへの支援を増強する。	2,580	3	1	2	1	障害者自立支援事業費	福祉こども部	179
23		障害者相談支援事業	障害者・障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行い、障害者及び障害児の福祉の増進を図る。	26,787	3	1	2	5	障害者相談支援事業費	福祉こども部	183

番号	新規	令和8年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
24		成年後見制度利用促進事業	認知症や障害などによって、判断能力が十分でない高齢者や障がい者の権利を守るため、成年後見制度の利用を支援する体制を構築するとともに市民後見人の育成等を行う。	12,331	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	福祉こども部	185
25		養護老人ホーム相寿園管理運営事業	身体的、精神的、環境的、または経済的な理由で、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を入所させ、養護することを目的に養護老人ホーム相寿園の管理運営を行う。	107,731	3	1	3	2	高齢者保護措置費	健康推進部	187
26		福祉施設等物価高騰対応支援金(高齢者施設)	物価高騰の影響を受け、経営が圧迫されている市内高齢者施設等に対し、給付金を交付する。	9,692	3	1	3	3	高齢者福祉施設管理費	健康推進部	187
27		養護老人ホーム相寿園改修事業	建設から28年が経過し老朽化による雨漏り等が発生しているため、防水シートの取替え等の屋根外壁の防水工事を行う。また、居室入口の段差解消工事を行い、入所者の安全性の向上を図る。	86,240	3	1	3	4	高齢者福祉施設整備事業費	健康推進部	189
28		放課後児童クラブ運営事業	仕事等により保護者が昼間家庭にいない小学生に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を推進する。(※会計年度任用職員給与費別途計上168,321千円含む)	187,879 (※)	3	2	1	4	放課後児童クラブ運営費	福祉こども部	203
29		ファミリー・サポート・センター運営事業	地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人を仲介し、地域で子育てを支援する環境づくりをする。(※会計年度任用職員給与費別途計上4,291千円含む)	4,886 (※)	3	2	1	6	ファミリー・サポート・センター運営費	福祉こども部	205
30		入学支援金支給事業	小学校入学時における経済的な負担の軽減及び牧之原市に住み続けてもらえるように支援金を支給する。	6,929	3	2	1	8	入学支援金支給事業費	福祉こども部	205
31		こども発達支援事業	子どもに係る様々な相談・情報を集約し、切れ目ない支援を実施するためのこどもセンターを運営する。発達の遅れや偏りなど、発達に課題のある児童への療育支援を継続して行うための体制づくりを進め、子どもの自立を促すための事業を実施する。	3,223	3	2	1	9	こども発達支援事業費	福祉こども部	205
32		子育て支援センター運営事業	育児不安を抱え、地域で孤立しがちな乳幼児の保護者、主に3歳未満の未就園児の子育てを支援し、安心して子育てできる環境を整備しセミナーなど親支援事業を実施する。	8,397	3	2	1	10	子育て支援センター運営費	福祉こども部	207
33		家庭児童相談事業	家庭児童相談員、女性相談員を配置し、児童虐待やDV等の早期発見・早期対応や相談支援、関係機関との情報共有等を行う。また、包括的な相談支援の充実のため、相談支援システムを活用した庁内関係部署との円滑な連携を促進する。	3,747	3	2	1	11	家庭児童相談事業費	福祉こども部	207
34		こども食堂支援事業	市内で地域食堂を実施する団体に対して、その活動を支援するための補助事業を実施する。	2,454	3	2	1	12	こども食堂支援事業費	福祉こども部	209
35		こども医療費助成事業	子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な成長のため、高校生年代までの医療費を助成する。	199,082	3	2	2	2	こども医療費助成費	福祉こども部	209
36	○	離婚前後家庭支援事業	離婚前後のひとり親家庭に対し、養育費の取決め(公証人手数料や裁判費用)や確保(養育費保証サービスの保証料)に関する費用の一部を助成する。(母子家庭等対策支援の拡充)	507	3	2	3	1	母子家庭等支援費	福祉こども部	211
37		こどもの居場所運営事業	子どもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感・人や社会と関わる力・生活習慣・学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育むため、こどもの居場所として運用する。	3,464	3	2	4	3	こどもの居場所運営費	福祉こども部	213
38		子どものための教育・保育給付事業	私立保育園や私立認定こども園等が行う教育・保育サービスをスムーズに提供できるよう施設型給付費を支払うことにより園運営の推進を図る。	1,065,350	3	2	7	1	子どものための教育・保育給付事業費	福祉こども部	229
39	○	こども誰でも通園制度給付事業	全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な育成環境を整備するため月10時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる通園給付事業を開始する。(対象：6ヶ月から満3歳未満で保育所等に通っていないこども)	7,180	3	2	7	4	乳児等通園支援事業費	福祉こども部	229
40		地域医療振興事業	地域の医師不足等に対応するため、診療所等を開設する医師に対し、開設支援の補助金を交付する。また、榛原総合病院と連携して、医療従事者の確保等を目的に、「しずなみサーフスタジアム」等の観光資源を活用した医療従事者対象のサーフィン大会の開催等により、地域医療体制の推進を図る。	50,710	4	1	1	4	地域医療対策事業費	健康推進部	239
41		予防接種事業	感染症の蔓延を防ぎ、市民の健康維持を図るため、定期予防接種を実施及び接種勧奨を行う。また、令和8年度からは、乳児のRS感染症による呼吸器疾患を予防するため、妊婦へのワクチン接種及び75歳以上の高齢者へのインフルエンザ予防接種に高容量ワクチン接種を拡充する。	138,015	4	1	2	1	予防接種事業費	健康推進部	241
42		母子保健事業	子どもが健やかに育つために妊娠出産期から切れ目ない支援を実施する。(母子手帳交付、健診、相談、訪問、健康教育等の実施)	30,068	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	245
43	○	産後ケア施設改修費等補助金	身近な場所で出産後の育児支援を必要とする母子への心身の安定及び健やかな育児を支援する産後ケア事業の実施者に対して、施設の修繕、備品等の整備に必要な支援を行う。	500	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	245
44		プレコンセプションケア事業	プレコンセプションケア(男女を問わず将来の妊娠・出産を意識した健康づくりを行うこと)の推進を図り、親世代及び次世代の健康づくりを目指す。	273	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	245
45		妊娠出産支援事業(助成事業)	妊娠を希望する方や妊産婦の経済的支援を図るため、妊産婦通院助成、妊産婦特定疾病治療費助成を実施する。また、妊娠時、出産後に妊婦のための支援給付等を交付する。	22,847	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	245
46		不妊治療費助成拡充事業	心身や経済的負担が大きい不妊治療をする夫婦を支援するため、不妊治療費の助成を行う。これまで、保険適用のありなしに関わらず自己負担額の半額助成をしていたものを令和8年度からは全額を助成する。	6,000	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	245
47		がん検診・婦人科検診受診率向上事業	複合がん検診は過去3年受診者へ受診券を送付、未受診者へ受診勧奨通知や検診初年齢者への無料クーポンを配布し、受診率向上を図る。なお、ナッジ理論(強制しないが気づいたらそうしていた状態)を活用した勧奨媒体を用いる。	6,814	4	1	4	1	保健事業費	健康推進部	247

番号	新規	令和8年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
48		女性の健康づくり推進事業	女性はホルモンバランスにより身体・精神面において健康課題がゆらぎやすい。女性がそれぞれのライフコースにおいて自分らしく過ごすことができるよう、女性の健康を考える機会として女性の健康づくりに着目した啓発を行う。	162	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康推進部	249
49		環境美化推進事業	生活環境の保全に資するため、市内一斉清掃における防疫剤の配布やごみ集積施設設置に対して支援をする。また、循環型社会への構築に向け、バッグ型コンポストを用いて生ごみ減量の推進を図る。	886	4	1	6	1	環境衛生事業費	市民生活部	251
50		浄化槽設置補助金	生活排水による公共河川等の水質汚濁を防止し生活環境の向上を推進する。	60,220	4	1	6	2	浄化槽推進費	市民生活部	251
51		自然エネルギー利用推進事業	温室効果ガスの排出量の削減を図るために、自然エネルギー利用推進事業を実施する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	180	4	1	6	4	環境政策費	市民生活部	253
52		家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助事業	2050年カーボンニュートラルの実現に向けたクリーンエネルギー戦略を推進し、市民のライフスタイル転換を図るため、創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーを推進する設備等(太陽光発電システム、家庭用リチウムイオン蓄電池、省エネルギー住宅(ZEH))を自ら使用する目的で設置した者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	4,200	4	1	6	4	環境政策費	市民生活部	253
53		省エネルギー診断奨励金	「省エネルギー診断奨励金」を創設し、一般財団法人省エネルギーセンターで実施する省エネ最適化診断または資源エネルギー庁の地域プラットフォーム構築事業で採択された支援団体(省エネお助け隊)で実施する省エネ診断を実施した事業者に対し奨励金を交付することで、2050年カーボンニュートラルに向けてさらに省エネルギーを推進する。	324	4	1	6	4	環境政策費	市民生活部	253
54		新火葬場整備事業	牧之原市には、旧町ごとに利用している二つの火葬場が存在する。両火葬場とも築40年余り経過し老朽化が進んでいることから、新たな火葬場の整備を実施する。	195,222	4	1	6	7	新火葬場整備事業費	市民生活部	255
55	○	牧之原市水道事業負担金・出資金	大井川流域(右岸地域)水道事業体のコスト削減及びセキュリティ強化を目的に、水道料金システムを共同調達する。衛星を用いた漏水箇所検知及びAI解析を活用する。デジタル技術を活用した業務効率化による水道事業の維持向上を目的とする。	27,610	4	3	1	2	牧之原市水道事業負担金	市民生活部	257
56		静岡県大井川広域水道企業団出資金	経営の合理化及び業務の効率化のため令和11年4月1日を目標に大井川広域水道と榛南水道を統合する。	314,664	4	3	1	4	静岡県大井川広域水道企業団負担金	市民生活部	257
57		技術労働育成支援事業	高齢者の経験等を活かした就業機会の創出に取り組んでいる団体や建築技能者の育成と木造建築技術の伝承を行う団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	13,055	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	259
58		雇用環境整備支援事業	勤労者の福利厚生充実や雇用環境整備を進める団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	4,624	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	259
59		住宅建設資金利子補給事業	勤労者の住宅建築・取得を促進し、市内への定住人口の増加を図るため、市内に住宅を求める勤労者に対して、住宅資金の利子を補給する。	3,530	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	259
60		雇用・就労支援事業	企業と就職希望者とのマッチングを推進し、雇用環境の充実を図るため、新卒者及びそれ以外の就職希望者も含め、企業情報の発信やセミナー等を開催する。	3,713	5	1	1	2	雇用・就労支援事業費	産業経済部	259
61		奨学金返還支援事業	市内中小企業等における採用力を強化するため、静岡県・市・企業の三者が連携した奨学金返還支援制度を行う。	800	5	1	1	2	雇用・就労支援事業費	産業経済部	259
62		新規就農者育成総合対策事業	農業従事者が減少する中で、他産業から新たに就農する農業者に対し、開業当初において必要な設備や機器を取得しやすい環境をつくることや経営が不安定な開業初期(富農開始3年間)において、収入安定のため経営支援を行う。	19,500	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	265
63		静岡牧之原茶PR推進事業	市全体の茶産業振興のため、茶関係団体の育成支援、静岡牧之原茶のブランド力強化、消費及び販売拡大などを茶業関係者と連携を図り安全で高品質な茶生産に取り組むとともに、茶文化の普及・啓発事業、大規模展示会への出展などによるお茶の消費地を見据えた首都圏での販売促進・交流事業を推進し、消費拡大に繋がる静岡牧之原茶ブランド化事業など行政と茶業関係者が一体となり推進する。	26,987	6	1	3	5	茶業振興事業費	産業経済部	267
64	○	茶海外輸出等支援事業	抹茶原料となる碾茶の輸出拡大に伴い、煎茶から碾茶へ移行するため、有機品種への改植や碾茶生産のための資材を購入する生産者が拡大しており、県と協調で補助を実施することで、碾茶の輸出を推進する生産者を支援する。	18,997	6	1	3	5	茶業振興事業費	産業経済部	267
65		オーガニックまきのはら推進事業	市内農業の持続的な発展を図るため、荒廃農地の活用及び環境に配慮した農業を推進し、バイオ炭の製造によるカーボンクレジットの活用や「波乗りレモン」の特産化などについて支援する。	5,257	6	1	3	6	オーガニックまきのはら推進事業費	産業経済部	269
66		茶業緊急支援事業	茶業振興を図るため、自ら展示会や販売会に出店し、販売促進と販路拡大を目指す茶業関係者を支援する。	6,000	6	1	3	7	茶業緊急支援事業費	産業経済部	269
67		農業集落排水転換事業	笠名地区の農業集落排水事業については、処理機器の老朽化及び使用世帯の増加が見込めないため、個人管理型合併浄化槽への転換を行い、農業集落排水事業を廃止する。(令和6年度20基 令和7年度21基 令和8年度23基)	66,000	6	1	5	8	農業集落排水転換事業費	産業経済部	273
68		(県営)経営体育成基盤整備事業	涼松大原地区(11.3ha)は農地中間管理機構関連農地整備事業、片浜大磯原地区(1.35ha)は耕作条件改善事業を活用した茶園の基盤整備工事を実施する。	4,750	6	1	6	2	(県営)経営体育成基盤整備事業費	産業経済部	275
69		農村地域防災減災事業	防災重点農業用ため池に指定されているため池のうち、耐震診断結果がNGとなったため池について改修工事を行う。	10,250	6	1	6	4	農村地域防災減災事業費	産業経済部	275
70		地頭方漁港海岸保全施設整備事業	県地震津波第4次被害を想定した防潮堤の高上げ工事で、地頭方漁港海岸の背後地に居住する住民の生命と財産を守るもの。	154,000	6	3	3	2	地頭方漁港海岸保全施設整備事業費	産業経済部	281
71		がんばる中小企業応援事業	中小企業者等の経営課題等に対し、解決までの筋道を提示できる牧之原市ビジネスサポートデスク(まきサポ)を設置し、経営改善、創業などの相談を受ける。	2,060	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	285
72		育児休業取得支援事業	働き続けながら子育てを行う労働者の雇用の継続を図るための就業環境整備に取り組む中小企業等の事業主に対して、働き方に関するアドバイザー派遣や男性従業員が育児休業を取得した場合に当該企業等に奨励金を支給することで、労働者の雇用の安定を推進する。	200	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	285

番号	新規	令和8年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
73	○	事業継承支援事業	経営者の高齢化が進む中、中小企業においては、後継者の確保が困難になってきており、地域経済が持続的に発展していくため、事業継承の支援を行う。	50	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	285
74		商工業振興支援事業	新たな事業の創出を促進し産業の振興を図るため、市内で起業する者に対して支援を行う。	4,515	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	285
75		スタートアップ支援事業	地域資源を活用したスタートアップのビジネスプランコンテスト(まきチャレ)を実施し、その優秀プランについては事業化に向けた伴走支援を行う。	4,128	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	285
76		地産地消支援事業	地産地消の促進や市内飲食店の振興を目的に、牧之原産の食材を活かしたお店自慢の逸品を募集し、牧之原の食の魅力を全国に発信する。	1,200	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	285
77	○	物価高騰対応生活応援事業	食料品や燃料等の物価高騰により影響を受けている市民を支援するため、牧之原市デジタル通貨「まきペイ」を活用した「まきペイ」ポイントカードを支給することで、市民の経済的負担を軽減するとともに、市内経済の活性化につなげる。	336,380	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	285
78		商工会支援事業	商工業の振興と健全な経営を図るため、商工業者への指導や支援を行う商工会を支援する。	28,500	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	285
79		地域産業活性化事業	市内で製造されている工業製品、農産物等を広く紹介し、商工業の振興を図るとともに、市民融和を深めるため、産業フェアを開催する。	1,350	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	285
80		事業資金支援事業	中小企業の資金調達を円滑にし、経営の安定と合理化を図るため、制度資金等を借り受けた中小企業者に対して利子や信用保証料を補給するもの。	400	7	1	2	2	中小企業対策費	産業経済部	285
81		ふるさと納税推進事業	市の魅力をPRして全国から寄付を募り、返礼品を通じて魅力を発信することで、財源の確保をはじめ、地域産業の活性化や交流人口の増加を図る。	651,627	7	1	2	3	ふるさと納税推進事業費	産業経済部	287
82	○	ふるさと産品創出支援事業	ふるさと納税の寄付額増加を目的に、事業者による魅力ある新たな返礼品の開発を支援するため、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング(ふるさと納税3.0)を行い、初期投資費用を確保する。	15,837	7	1	2	3	ふるさと納税推進事業費	産業経済部	287
83		企業立地促進事業	新規立地する企業に対し、土地取得費及び新規雇用に係る初期投資を対象に補助金を交付する。	27,601	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	287
84	○	戦略的企業誘致推進事業	企業誘致による安定した財源の確保と持続的な雇用創出を図るため、企業・経済動向を把握するとともに、市内未利用地・遊休地を有効活用した新たな事業用地の確保に向けた取組を推進する。	7,416	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	287
85		御前崎港利活用推進事業	御前崎市と連携しながら取扱貨物の増加を図り、新たな荷主企業の獲得を図るため、県中西部企業を中心とした積極的なポートセールスを展開する。	3,245	7	1	3	2	御前崎港利活用推進費	産業経済部	289
86		観光振興事業	魅力ある観光事業の推進、観光事業の積極的なPRを図り、観光の振興により、市内産業・文化・経済の向上に資する。また広域的な取組みによるキャンペーンの実施、観光商品や観光ツールの作成・顕在化事業を行うことにより地域消費を上げる。	29,914	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	291
87		御前崎港客船誘致協議会事業	御前崎港の利活用促進のため、御前崎客船誘致協議会による客船誘致を行う。	6,000	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	291
88		観光イベント支援事業	牧之原市を全国に宣伝する効果があるゴーセンカップ牧之原市国際女子オープンテニストーナメント、沿岸部活性化事業等に対して補助金を交付することにより、市外県外から牧之原市への誘客数の増加を図り、新たなイベントを立ち上げ易い状況を作ることで沿岸部の通年を通じた誘客を促進していく。	811	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	291
89		マリレジャー推進事業	市内最大の観光資源である沿岸部へのマリンスポーツ大会等を誘致することにより、海岸の年間利用や誘客、ならびに交流客数増に努める。	3,100	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	291
90		まきのほら活性化センター運営事業	観光イベント等の企画運営等により観光交流客数の増加や牧之原市内の経済活性化を図る。	34,551	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	291
91		沿岸部活性化事業	静波海岸及び静波サーフスタジアム周辺エリアにおいて、サーフスポット及び観光地としての更なる魅力向上や地域の活性化を目指し、官民が連携したエリア開発を推進する。また、地頭方地区では、地域と連携して海浜公園を核とした観光拠点の整備を図る。	330,518	7	1	4	2	沿岸部活性化事業費	産業経済部	293
92		海水浴場開設及び海岸整備事業	静波海水浴場と、さがらサンビーチの年間の管理・運営を行い、海水浴・マリレジャーの振興や活用により牧之原市を広くPRし、観光業への経済波及効果や人的な交流を目指している。また、「暴力団追放」を掲げ、安心安全な夏場の運営に取り組む。	57,308	7	1	4	3	海水浴場開設及び海岸整備費	産業経済部	293
93		温泉会館大規模改修事業	さがら子生れ温泉会館は、平成17年12月の開館当初から健康増進、福祉の向上を目的に指定管理者制度を導入、選定委員会で決定した指定管理者が施設の管理運営をしている。築20年近く経過し、躯体及び設備に老朽化が見られるため、修繕工事を実施する。	3,500	7	1	4	5	温泉会館大規模改修事業費	産業経済部	295
94		物産センター管理運営事業	市内で生産した新鮮な農林水産品及び加工品の展示及び販売を行い、地域産業の振興を図る。	105,983	7	1	4	6	物産センター管理運営費	産業経済部	295
95		RIDE ON MAKINOHARA誘客キャンペーン事業	物価高騰の影響により、宿泊代や飲食代等の観光に係る費用が近年増加している。消費者の観光意欲を高め、市内宿泊者の確保及び観光消費額の拡大を図るため、事業を実施する。	35,000	7	1	4	7	観光誘客推進事業費	産業経済部	297
96		道路ストック補修支援事業	道路交通の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の舗装や法面などの痛みが大きい施設の補修を計画的に実施する。	46,000	8	2	2	3	(防災・安全)道路ストック補修支援事業費	建設部	305
97		道路構造物点検・安全事業	通学路合同点検に基づく安全施設整備を実施し、通学の安全及び快適な市民生活の環境維持を図る。	64,300	8	2	2	3	(防災・安全)道路ストック補修支援事業費	建設部	305

番号	新規	令和8年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
98		道路メンテナンス事業	道路の点検結果を踏まえ策定する長寿命化計画に基づき行う事業で、劣化、損傷が著しく進行している橋梁、トンネルの構造物を計画的かつ予防的に補修を行い、道路交通の安全性を確保する。	60,000	8	2	2	4	道路メンテナンス事業費	建設部	307
99		相良牧之原 I C 北側地域整備事業	旧海軍大井航空隊暗渠排水路の廃止を目的として代替機能となる排水路の整備を実施する。	82,000	8	2	3	3	相良牧之原 I C 北側地域整備事業費	建設部	309
100		市道東中海老江線整備事業	地域住民及び周辺企業の生活交通利便性向上のため道路改良を行い国道473号バイパス菅山 I C へのアクセスを強化する。	247,740	8	2	3	4	交付金等道路整備事業費	建設部	309
101		市道静波中央幹線整備事業	地域住民の生活交通利便性向上のため、道路改良を行い、市内の交通の円滑化及び災害時の避難路としての利用を図る。	136,880	8	2	3	4	交付金等道路整備事業費	建設部	309
102		市道須々木大溝線整備事業	市道須々木大溝線は、全体延長約 2 km の路線で、約 1.8 km が令和 2 年までに開通しており、残る 0.18 km の整備により、相良原子力防災センター及び多目的体育館へのアクセスの向上を図る。	39,700	8	2	3	4	交付金等道路整備事業費	建設部	309
103		市道菅ヶ谷本線整備事業	車道に停車するバスにより朝夕に発生する渋滞の解消、車両及び歩行者交通の安全確保が求められていることから、バス停車帯の整備により、渋滞の解消及び安全性の向上を図る。	28,000	8	2	3	4	交付金等道路整備事業費	建設部	309
104	○	市道東萩間 5 号線整備事業	I C 北側土地区画整理事業に伴う渋滞対策としての交差点改良及び国道473号バイパス（金谷相良道路Ⅲ）整備に伴い市道東萩間 5 号線の改良工事を行う。	51,500	8	2	3	4	交付金等道路整備事業費	建設部	309
105		交通安全対策整備事業	市道を通行する車両や児童・生徒の通学時の安全性向上を図るため、転落防止柵の設置や区画線の明示などを実施する。	16,467	8	2	4	1	交通安全対策整備事業費	建設部	309
106		緊急浸漬推進事業	良好な河川環境を維持し、浸水被害の未然防止を図るため、継続的に浸漬を行う。	12,054	8	3	2	1	河川維持補修費	建設部	313
107		河川改修事業	県道菊川橋原線から普通河川藤沢川への流末排水路が破損し、雨水が流出したことで、土砂が削り取られたため、流末排水路の整備を行う。	8,000	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	315
108		浸水対策事業	浸水、冠水被害が多発する地区の調査を行い、対策方針を検討し、河川及び水路等の改修を実施することにより、被害の軽減、解消を図る。	93,600	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	315
109	○	高潮ハザードマップ作成事業	令和 3 年 7 月に水防法が改正されたことを受け、県が高潮浸水想定区域を指定したことにより市町村長はハザードマップの作成が義務づけられたため、作成する。	11,500	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	315
110		準用河川沢垂川改修事業	細江地区における道路冠水や宅地の浸水被害を軽減させるため、準用河川沢垂川の改修工事を実施する。	110,000	8	3	3	2	県単独事業費	建設部	315
111		白井老丁田地区急傾斜地崩壊対策事業	県の実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金を支出する。（県単独負担率10%）	1,500	8	3	4	2	急傾斜地崩壊防止事業費	建設部	315
112		県港湾整備事業負担金	沿岸部の防災対策や環境整備のため、県による海岸施設の整備、港湾施設の改良工事（相良港防波堤改良等）及び御前崎港の港湾計画改定に向けた調査等の実施に伴う負担金を支出する。	31,075	8	4	1	2	県港湾整備事業負担金	建設部	317
113	○	都市計画マスタープラン改訂事業	平成28年に策定した都市計画マスタープランについて、概ね10年を経過することから、令和 8 年度から令和10年度までの 3 か年で改訂（中間見直し）を行う。	9,400	8	5	1	3	都市計画事業費	建設部	319
114		新拠点開発推進事業	東名高速道路相良牧之原 I C 北側地区における商業・産業施設、住宅、公園等を備えた新たな都市拠点の創出等に向けて、牧之原市 I C 北側土地区画整理組合の支援等を実施する。	40,135	8	5	1	4	新拠点開発推進事業費	建設部	321
115		公園整備事業	公園・緑地メンテナンス計画に基づき、油田の里公園内の水車小屋改修工事や牧之原 I C 北側土地区画整理事業区域内の第一公園及び第二公園を整備していくため詳細設計を実施する。	30,934	8	5	3	2	公園整備事業費	建設部	325
116		緑化推進事業	緑化推進（花いっぱい運動等）に要する費用。牧之原市花の会と地域が協働して花壇づくりや管理を行い環境美化を図る。緑化講習会、育種寺子屋等開催し、花と緑にあふれるまちづくりを推進する。	3,753	8	5	4	1	緑化推進事業費	建設部	325
117		市営住宅管理代行業務委託事業	住民サービスの向上と行政サービスの効率化及び職員の負担軽減を図るため、公営住宅法に基づき、市営住宅の管理業務を静岡県住宅供給公社に委託する。	25,889	8	6	1	2	公営住宅維持管理費	建設部	327
118		プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金	市民の生命財産を守るため、昭和56年 5 月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するとともに、避難経路の寸断を防ぐため、倒壊の恐れがあるブロック塀の撤去及び改善事業を推進する。	32,115	8	6	1	5	住宅対策費	建設部	329
119		空き家・空き地利活用推進事業	所有者不在の特定空家について、解体撤去工事を実施する。	36,733	8	6	1	6	空き家・空き地利活用推進事業費	建設部	329
120		広域消防管理運営事業	消防力の強化を図ることを目的として、平成28年度より 3 市 2 町による静岡地域消防救急業務が開始された。消防広域化によるスケールメリットを活かし、消防救急業務の住民サービス向上を図る。	658,122	9	1	2	1	静岡地域消防広域事業費	総務部	331
121	○	同報無線設備更新工事	同報無線設備の機器の一部が耐用年数に達することから、機器の更新を行う。	40,000	9	1	5	1	災害対策費	総務部	337
122	○	地域防災対策強化事業（防災備品購入費）	長時間の避難が想定される指定緊急避難場所での暑さ対策として、テントの購入及びその格納用のベンチ型防災倉庫を設置する。	17,370	9	1	5	1	災害対策費	総務部	337

番号	新規	令和8年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
123		放射線防護施設管理事業	放射線防護施設に係る外部と通信する衛星携帯電話、避難者の衛生を保つミストシャワー、浄化フィルタの更新の費用。	25,045	9	1	5	3	放射線防護施設管理費	総務部	341
124		原子力災害対策事業	原子力災害時に確実に安全な広域避難ができるように、広域避難先市町と避難者の受け入れ、避難経路及び避難所の運営について協議を行う。	7,081	9	1	5	4	原子力災害対策費	総務部	343
125		コミュニティ・スクール推進事業	「望ましい教育環境のあり方に関する方針」に基づき、「コミュニティ・スクール」を導入し、地域と共にある学校を目指し、より良い学校教育への実践を行う。	6,752	10	1	2	5	教育政策費	教育文化部	349
126		英語力向上サポート事業	外国人英語指導助手を配置し、語学力の向上により、国際理解教育の推進を図る。	22,000	10	1	3	5	英語力向上サポート事業費	教育文化部	353
127		I C T活用推進事業	「主体的・対話的で深い学び」を実現し、個別最適化された授業を展開するため、一人一台端末などのI C T機器、ソフトウェアを整備・管理・更新、活用の推進を行う。	54,558	10	1	3	8	I C T活用推進事業費	教育文化部	353
128		校務電算業務管理事業	クラウドで管理している校務支援システムや学校におけるデータ管理を行うための事業で、校務業務の効率化、教員の働き方改革に資するもの。	27,555	10	1	3	9	校務電算業務管理費	教育文化部	355
129		外国人児童生徒教育支援事業	日本語での会話や読み書き等が不十分な児童生徒に対し、学習への適応指導を図るため、日本語初期支援教室いっぽにて、日本語支援及び保護者との相談活動等を実施する。 対象となる児童生徒は年々増加傾向にあり、外国人児童生徒教育支援業務委託を継続し、事業を進める。	18,034	10	1	3	10	外国人児童生徒教育支援事業費	教育文化部	355
130		学校再編推進事業	学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、新たな義務教育学校の整備に向けて、両校に共通して必要な研修や事業調整、市民への周知等を行う。	497	10	1	5	1	学校再編推進費	教育文化部	355
131		榛原地域義務教育学校建設事業	学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、榛原地域義務教育学校整備に係る業務を行う。	253,322	10	1	5	2	榛原地域義務教育学校建設費	教育文化部	355
132		相良地域義務教育学校建設事業	学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、相良地域義務教育学校建設に係る業務を行う。	2,510	10	1	5	3	相良地域義務教育学校建設費	教育文化部	357
133	○	義務教育学校開校準備事業	学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、新たな義務教育学校の開校に向けた準備を行う。	8,047	10	1	5	4	義務教育学校開校準備事業費	教育文化部	357
134		小学校施設保全改修事業	学校再編により義務教育学校が開校するまでの期間も、既存する小学校施設の維持管理を行う必要があるため、学校と協議を重ね計画的に施設改修を行う。	5,193	10	2	1	2	小学校施設管理費	教育文化部	359
135	○	細江小学校体育館空調設備設置工事	児童の教育活動及び災害時避難所として開設される細江小学校体育館へ空調設備を設置する。 停電時においても運転できるように、ガスヒートポンプ式の空調設備を設置する。	79,200	10	2	1	2	小学校施設管理費	教育文化部	359
136	○	菅山小学校体育館空調設備設置工事	児童の教育活動及び災害時避難所として開設される菅山小学校体育館へ空調設備を設置する。 停電時においても運転できるように、ガスヒートポンプ式の空調設備を設置する。	80,850	10	2	1	2	小学校施設管理費	教育文化部	359
137		中学校施設保全改修事業	学校再編により義務教育学校が開校するまでの期間も、既存する中学校施設の維持管理を行う必要があるため、学校と協議を重ね計画的に施設改修を行う。	2,169	10	3	1	2	中学校施設管理費	教育文化部	369
138		学校部活動の地域移行事業	部員数の減少や教員の働き方改革等の課題があり、現行のままの方法で部活動を維持していくことは困難であり、生徒の多様なニーズに合った活動機会と活動充実のため、学校部活動地域移行あり方検討会等を継続開催する。また、生徒が他校における部活動に参加する際の送迎についての事業も継続する。（※会計年度任用職員給与費別途計上7,114千円含む）	8,623 (※)	10	3	1	3	中学校管理費	教育文化部	371
139		(仮)田沼意次侯顕彰事業	大河ドラマ「べらぼう〜篤重栄華乃夢噺〜」の放送は令和7年12月で終了したが、大河ドラマの「遺産(レガシー)」を継承・活用し、『田沼意次ゆかりのまち・牧之原市』としてシティプロモーションを推進するとともに、意次侯の顕彰活動を通じて地域活性化や郷土愛の醸成を図る。	15,126	10	4	2	2	文化振興費	教育文化部	381
140		将棋タイトル戦運営事業	日本の伝統文化である将棋文化の普及・振興を図るとともに、交流人口の増加による地域の活性化につなげるため、将棋タイトル戦の誘致・開催支援及び将棋交流大会を実施する。	9,846	10	4	2	2	文化振興費	教育文化部	381
141		図書交流館管理運営事業	新しい図書館の形として、本を介した交流の場を官民連携で実施している。市民のくらしの質の向上や地域課題解決に向けた取組を支援するために、幅広い資料の収集、展示を行い、情報拠点の機能を持つ図書館としていく。	19,553	10	4	2	5	図書館管理運営費	教育文化部	385
142		相良地域義務教育学校建設工事に伴う埋蔵文化財発掘調査事業	相良地域義務教育学校の建設に伴い、建設予定地内で埋蔵文化財となっている遺跡について、文化財保護法に基づく発掘調査を実施し、遺構記録や出土品などの調査結果を記録保存する。	117,215	10	4	3	4	遺跡発掘調査費	教育文化部	391
143		厨房機器更新事業	学校再編に伴い、当面の間は給食センターを利用していくなかで、老朽化した給食センター厨房機器の適切な維持管理を行う必要があるため、更新計画に基づく厨房機器の更新を行う。	14,674	10	5	3	2	給食センター運営費	教育文化部	401

19 市町村交付金(社会保障財源化分)の使途

市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

(歳入)

市町村交付金(社会保障財源化分) 758,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,597,581 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	33,853	23,302	0	0	1,998	8,553
	障害者福祉事業	1,550,941	1,049,940	0	16,736	91,691	392,574
	高齢者福祉事業	239,432	75,635	20,600	43,921	18,797	80,479
	児童福祉事業	2,718,316	1,712,895	0	110,997	169,352	725,072
	母子福祉事業	143,873	50,114	0	0	17,753	76,006
	生活保護扶助事業	147,604	110,002	0	1	7,120	30,481
	小計	4,834,019	3,021,888	20,600	171,655	306,711	1,313,165
社会保険	国民健康保険事業	262,847	158,533	0	0	19,751	84,563
	後期高齢者医療事業	725,306	107,755	0	25,008	112,193	480,350
	介護保険事業	740,222	57,174	0	0	129,329	553,719
	小計	1,728,375	323,462	0	25,008	261,273	1,118,632
保健衛生	病院事業	800,113	0	0	0	151,495	648,618
	疾病予防対策事業	138,015	293	0	0	26,076	111,646
	母子衛生事業	59,688	25,928	0	272	6,340	27,148
	健康増進対策事業	37,371	5,018	0	108	6,105	26,140
	小計	1,035,187	31,239	0	380	190,016	813,552
合計	7,597,581	3,376,589	20,600	197,043	758,000	3,245,349	